

令和 7 年 度

守口市決算等審査意見書

守口市監査委員

目 次

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総括	2
(1) 決算概要	5
(2) 一般会計	8
(3) 特別会計国民健康保険事業	26
(4) 特別会計後期高齢者医療事業	32
(5) 特別会計介護保険事業	35
(6) 特別会計公共用地先行取得事業	40

II 財産に関する調書

1 公有財産	41
2 物品	42
3 基金	43

III 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	44
----------------------------	----

IV 公営企業会計

1 審査の対象	45
2 審査の期間	45
3 審査の方法	45
4 審査の結果	45
総括	46
(1) 水道事業会計	48
(2) 下水道事業会計	58

2 健全化判断比率等審査

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要	68
2 審査の期間	68
3 審査の結果	68
(1) 総合意見	68
(2) 個別意見	68
(3) 是正改善を要する事項	69

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要	70
2 審査の期間	70
3 審査の結果	70
(1) 水道事業会計	70
(2) 下水道事業会計	70

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 凡例 | 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。 |
| | 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。 |
| | 3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。 |
| | 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。 |
| | 5 『－』は、該当数値のないものである。 |
| | 6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。 |
| | 7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。 |
| | 8 端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。 |

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計



守 監 第 83 号
令和 8 年 8 月 31 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	水原	慶明

令和 7 年度守口市各会計決算及び基金の
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和 8 年 8 月 13 日付け守財第 345 号で審査に付された令和 7 年度守口市各会計決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 一般・特別会計

1 審査の対象

令和7年度 守口市一般会計決算

令和7年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和7年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和7年度 守口市特別会計介護保険事業決算

令和7年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和8年8月13日から同年8月24日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的であるか等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されており、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

なお、現在、市長から令和2年4月から令和7年11月までの間に実施された少額随意契約に関する事務の執行について、地方自治法第199条第6項の規定に基づく監査の要求があり、監査を実施しているところである。書面手続き上の事務的な部分に関しては概ね適正に執行されていることが認められたため、本意見書においてはこれまでの着目点に沿った形式で取りまとめたものであるが、個々の契約の実態については調査中であり、その指摘事項等については後日改めて表明する。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は 1,466,104 千円の黒字となり、単年度収支についても 44,038 千円の黒字となっている。

これは、歳出において、守口小学校及びさくら小学校の整備による施設整備費の増などに伴い歳出総額が増加となったものの、歳入において、市税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金が増となったことなどから、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は 235,455 千円の黒字となり、単年度収支については 19,524 千円の赤字となっている。

単年度収支が赤字となった要因は、歳出において、令和 6 年度決算剰余金の一部を基金へ積み立てたことによるものである。

(3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は 121,659 千円の黒字となり、単年度収支についても 45,878 千円の黒字となっている。

これは、歳出において、総務費内の後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増などにより支出増となったものの、歳入において、保険料収入が増収となったことによるものである。

(4) 特別会計介護保険事業

本会計の決算は、実質収支は 1,263,494 千円の黒字となり、単年度収支についても 534,131 千円の黒字となっている。

(5) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、令和 4 年度以来の予算執行があったが、歳出決算額と翌年度繰越額の合計額が、歳入決算額と同額であったため、実質支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において、実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれないことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないこととする。

(1) 一般会計

本年度は、第6次守口市総合基本計画に掲げる将来都市像「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に向け策定された守口市行政経営プランに掲げられた「未来への投資促進」、「健康寿命の延伸」、「安全安心のまちづくり」、「魅力あふれるまちづくり」の4つの政策創造の柱に基づき、障がい児保育の充実に向けた市立認定こども園等への加配補助の拡充や守口小学校やさくら小学校の整備、がん患者のアピアランスケア助成事業、南部地域防災センターの整備、大阪・関西万博への出展や京阪電鉄守口市駅北側エリアリノベーションの推進などの各種事業が実施された。

本会計については、実質収支及び単年度収支ともに黒字を計上し、決算剰余金を減債基金に積み立てるなど健全な財政状況に向けた姿勢が見受けられる。

歳入では、自主財源の根幹である市税のうち、法人市民税は減収となったが、令和6年度に実施されていた個人市民税の定額減税の終了を加味しても個人市民税は増収となり、固定資産税も前年度と比べて増収となった。しかし、今後の財政状況においては、人口の減少等により市税収入の大幅な伸びは期待できないことから、引き続き国・府支出金などの財源確保に留意しながら事業を実施していく必要がある。

一方、歳出では、高齢社会の進展に伴う医療・介護をはじめ、子育て支援に係る児童福祉の経費などの社会保障関連経費の更なる増加や、学校建設を始めとする公共施設の整備に係る投資的経費の増加が予測される中、金利上昇や物価、エネルギー価格の高騰等による経費の増加も見込まれ、財政状況はより一層厳しさを増すものと思料する。

このような状況下ではあるが、引き続き限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図りつつ最適な人員配置を行い、持続可能な行財政基盤の構築を進められたい。

なお、令和7年度において、本市職員が少額随意契約で規定上単独で契約を締結することができる権限を有していたことを利用し、特定の業者に発注の便宜を図り、その見返りとして賄賂(物品)を受け取っていたとして収賄の罪で逮捕起訴され、有罪判決を受けるという、市政に対する信頼を大きく失墜させる事件が発生した。

本市は、このような事件が発生したことの原因を、決して個人の問題として整理し終結させることなく、組織の問題として管理監督責任を始めとした責任の所在を明確化した上で、内部統制機能の見直し等、根本に着目した徹底的な再発防止策に取り組み、信頼回復に努めるべきである。

監査委員としても、本事件が発生したことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後も入念に監査を実施していく所存である。

（２）特別会計国民健康保険事業

本事業については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

本会計は、単年度収支では赤字となったが、実質収支では引き続き黒字を計上するとともに、国民健康保険財政調整基金に積立を行うなど、概ね健全な状態にあると見受けられる。

歳入では、府支出金や繰入金の減などにより前年度に比べ 2.8%減収となり、被保険者数の減少に伴って国民健康保険料は前年度と比較して 4.0%減収となった。収入率は前年度と比較して 0.2 ポイント低下し 77.6%であったものの、調定額に対する収入未済額が占める割合は令和 2 年度以降減少傾向にある。今後も引き続き、国民健康保険料の収入率向上に向けた取組を実施し、なお一層の収納対策の強化を図られたい。

一方、歳出では、保険給付費や国民健康保険事業費納付金が減少したことなどにより、前年度に比べ 2.8%減少した。

被保険者数の減少等に伴い、歳入・歳出ともに減少傾向にある中、一人当たりの医療費は年々増加傾向にあり、医療技術の高度化や高齢社会の進行等により、今後も一人当たりの医療費の増加が予想されるところである。被保険者の健康保持・増進を実現し、医療費の適正化につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の利用案内や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進、医療機関からの診療報酬明細書の厳正な点検などの各種事業を確実に実施し、健全かつ安定的な事業運営に努められたい。

（３）特別会計介護保険事業

本事業については、平成 12 年の介護保険制度創設時から令和 5 年度まで、守口市・門真市・四條畷市の 3 市で設立した「くすのき広域連合」で共同して事務を行い、令和 6 年度以降は、被保険者へ医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れめなく提供できる地域包括ケアシステムの更なる進展を目指し、本市単独で事業を運営している。

本会計は、実質収支及び単年度収支ともに黒字を計上し、決算剰余金を介護給付費準備基金に積み立てている。

歳入では、国庫支出金、支払基金交付金、介護保険料などの増により前年度に比べ 2.1%増収となり、収入率は前年度と変わらず 99.8%の高水準を維持している。

一方、歳出では、保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ 0.9%減少した。

高齢化がますます進展する中、介護サービスへの需要は一層高まることが予想されるが、くすのき広域連合において培ってきた事務のノウハウを活用しながらも、市単独事業として、3E（経済性・効率性・有効性）を意識した事業の実施が望まれる。今後も、受益と負担のバランスに留意し、持続可能な事業運営に努められたい。

(1) 決算概要

1 決算規模

令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
6年度	77,109,333	35,156,057	112,265,390	75,379,442	34,095,934	109,475,376	2,790,014
7年度	77,520,547	35,519,223	113,039,770	75,384,452	33,898,498	109,282,950	3,756,820

前年度と比較して、歳入で774,380千円(0.7%)の増となり、歳出で192,426千円(0.2%)の減となっている。

また、予算現額119,950,230千円に対して、収入率は94.2%で、執行率は91.1%である。

2 決算収支

(1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一 般 会 計	77,520,547	75,384,452	2,136,095	669,991	1,466,104	1,422,066	44,038
特 別 会 計	35,519,223	33,898,498	1,620,725	117	1,620,608	1,060,123	560,485
国民健康保険事業	13,742,885	13,507,430	235,455	0	235,455	254,979	△ 19,524
後期高齢者医療事業	2,857,844	2,736,185	121,659	0	121,659	75,781	45,878
介護保険事業	18,633,717	17,370,223	1,263,494	0	1,263,494	729,363	534,131
公共用地先行取得事業	284,777	284,660	117	117	0	0	0
合 計	113,039,770	109,282,950	3,756,820	670,108	3,086,712	2,482,189	604,523

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で3,086,712千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では604,523千円の黒字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、一般会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業、特別会計介護保険事業において黒字を計上しているが、単年度収支においては、特別会計国民健康保険事業において赤字を計上している。

（２）各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別		歳入			歳出			純歳入歳出
		決算額	他会計繰入金等	差引純歳入額(A)	決算額	他会計繰出金等	差引純歳出額(B)	差引額(A) - (B)
一 般 会 計		77,520,547	0	77,520,547	75,384,452	5,023,278	70,361,174	7,159,373
特別会計	国民健康保険事業	13,742,885	1,458,467	12,284,418	13,507,430	0	13,507,430	△ 1,223,012
	後期高齢者医療事業	2,857,844	742,637	2,115,207	2,736,185	0	2,736,185	△ 620,978
	介護保険事業	18,633,717	2,821,897	15,811,820	17,370,223	0	17,370,223	△ 1,558,403
	公共用地先行取得事業	284,777	277	284,500	284,660	0	284,660	△ 160
合 計		113,039,770	5,023,278	108,016,492	109,282,950	5,023,278	104,259,672	3,756,820

一般会計から各特別会計への繰出は、5,023,278 千円で、前年度と比較して 138,720 千円 (2.7%) の減となっている。これは、主に特別会計国民保険事業への繰出金が減少 (105,235 千円) したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	34,050,390	35,153,267	35,911,379
経 常 一 般 財 源 総 額	34,702,791	36,066,544	36,814,041
基 準 財 政 需 要 額	28,061,250	29,083,636	29,854,358
基 準 財 政 収 入 額	19,100,958	19,722,709	20,400,272
標 準 財 政 規 模	33,634,931	34,845,768	35,463,458
実 質 収 支 額	935,975	1,422,066	1,466,104
経 常 収 支 比 率 (%)	97.7 (98.1)	97.5 (97.5)	97.5 (97.5)
実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	4.1	4.1
財 政 力 指 数	0.683	0.679	0.681

経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。また、() の数値は、経常一般財源総額に臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

（１）経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	繰出金他	全体
５年度	13.8	23.7	13.5	16.9	0.6	14.0	15.1	97.7
６年度	14.5	23.4	12.7	17.3	0.5	14.1	15.0	97.5
７年度	13.8	22.3	12.2	17.5	0.6	16.4	14.8	97.5
類 団	24.7	15.2	12.9	17.7	1.2	10.6	12.3	94.6

※類団の数値は、令和６年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は 97.5％で、前年度と同ポイントとなっている。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、96.6％（令和６年度数値）である。

（２）実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は 4.1％で、前年度と同ポイントとなっている。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね 3～5％程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、2.5％（令和６年度数値）である。

（３）財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は 0.681 で、前年度と比較して 0.002 ポイント上昇している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値であるが、「１」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、0.734（令和６年度数値）である。

(2) 一般会計

決算概要

一般会計予算は、当初予算額 79,398,480 千円で、補正予算額 3,204,823 千円と継続費繰次繰越及び繰越明許費 1,553,021 千円を加え、予算現額は 84,156,324 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 77,520,547 千円（収入率 92.1%）

歳出 75,384,452 千円（執行率 89.6%）

で、歳入歳出差引 2,136,095 千円となり、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度へ繰越すべき財源）669,991 千円が含まれているため、実質収支額は、1,466,104 千円の黒字となっている。このうち減債基金へ 850,000 千円が翌年度に積み立てられ、残り 616,104 千円は翌年度へ繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、44,038 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
3 年度	73,541,673	71,434,620	2,107,053	22,212	2,084,841	1,897,695	187,146
4 年度	75,227,324	72,817,320	2,410,004	119,631	2,290,373	2,084,841	205,532
5 年度	72,828,803	71,823,083	1,005,720	69,745	935,975	2,290,373	△ 1,354,398
6 年度	77,109,333	75,379,442	1,729,891	307,825	1,422,066	935,975	486,091
7 年度	77,520,547	75,384,452	2,136,095	669,991	1,466,104	1,422,066	44,038

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
84,156,324	78,456,445	77,520,547	98.8	40,733	908,231	13,066

収入済額は 77,520,547 千円で、前年度収入済額 77,109,333 千円と比較すると、411,214 千円（0.5%）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 92.1%、調定額に対して 98.8%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	23,770,378	24,044,058	23,759,869	30.6	100.0	98.8	1,034,057	4.6
地 方 譲 与 税	218,000	223,090	223,090	0.3	102.3	100.0	1,360	0.6
利 子 割 交 付 金	45,000	53,596	53,596	0.1	119.1	100.0	32,250	151.1
配 当 割 交 付 金	200,000	240,613	240,613	0.3	120.3	100.0	3,812	1.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	268,000	367,034	367,034	0.5	137.0	100.0	55,357	17.8
法人事業税交付金	410,000	445,464	445,464	0.6	108.6	100.0	27,747	6.6
地方消費税交付金	3,369,000	3,731,561	3,731,561	4.8	110.8	100.0	276,142	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	0.0	0.0	-	0	-
環境性能割交付金	63,000	64,411	64,411	0.1	102.2	100.0	4,475	7.5
地方特例交付金	130,976	136,114	136,114	0.2	103.9	100.0	△ 602,256	△ 81.6
地 方 交 付 税	10,159,419	10,265,560	10,265,560	13.2	101.0	100.0	△ 27,721	△ 0.3
交通安全対策特別 交 付 金	19,000	13,259	13,259	0.0	69.8	100.0	△ 413	△ 3.0
分担金及び負担金	975,171	884,695	884,244	1.1	90.7	99.9	2,958	0.3
使用料及び手数料	765,265	753,057	747,167	1.0	97.6	99.2	10,799	1.5
国 庫 支 出 金	25,541,673	22,576,426	22,576,426	29.1	88.4	100.0	2,576,717	12.9
府 支 出 金	6,757,599	6,433,883	6,433,883	8.3	95.2	100.0	7,860	0.1
財 産 収 入	765,857	760,647	760,647	1.0	99.3	100.0	△ 2,407,636	△ 76.0
寄 附 金	252,240	244,896	244,896	0.3	97.1	100.0	32,092	15.1
繰 入 金	2,280,340	984,433	984,433	1.3	43.2	100.0	△ 1,560,923	△ 61.3
繰 越 金	307,826	1,009,891	1,009,891	1.3	328.1	100.0	504,171	99.7
諸 収 入	1,311,479	2,144,957	1,499,589	1.9	114.3	69.9	△ 101,134	△ 6.3
市 債	6,546,100	3,078,800	3,078,800	4.0	47.0	100.0	541,500	21.3
合 計	84,156,324	78,456,445	77,520,547	100.0	92.1	98.8	411,214	0.5

収入済額の主なものは、市税 23,759,869 千円（構成比 30.6％）、国庫支出金 22,576,426 千円（29.1％）、地方交付税 10,265,560 千円（13.2％）、府支出金 6,433,883 千円（8.3％）である。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財 源 別	収入済額					
	7 年度	構成比	6 年度	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	29,075,298	37.5	31,559,053	41.0	△ 2,483,755	△ 7.9
市 税	23,759,869	30.6	22,725,812	29.5	1,034,057	4.6
分 担 金 及 び 負 担 金 (公害健康被害補償関係を除く)	68,806	0.1	63,987	0.0	4,819	7.5
使 用 料 及 び 手 数 料	747,167	1.0	736,368	1.0	10,799	1.5
財 産 収 入	760,647	1.0	3,168,283	4.1	△ 2,407,636	△ 76.0
寄 附 金	244,896	0.3	212,804	0.3	32,092	15.1
繰 入 金	984,433	1.3	2,545,356	3.3	△ 1,560,923	△ 61.3
繰 越 金	1,009,891	1.3	505,720	0.7	504,171	99.7
諸 収 入	1,499,589	1.9	1,600,723	2.1	△ 101,134	△ 6.3
依 存 財 源	48,445,249	62.5	45,550,280	59.0	2,894,969	6.4
地 方 譲 与 税	223,090	0.3	221,730	0.3	1,360	0.6
利 子 割 交 付 金	53,596	0.1	21,346	0.0	32,250	151.1
配 当 割 交 付 金	240,613	0.3	236,801	0.3	3,812	1.6
株式等譲渡所得割交付金	367,034	0.5	311,677	0.4	55,357	17.8
法 人 事 業 税 交 付 金	445,464	0.6	417,717	0.5	27,747	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,731,561	4.8	3,455,419	4.5	276,142	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
環 境 性 能 割 交 付 金	64,411	0.1	59,936	0.1	4,475	7.5
地 方 特 例 交 付 金	136,114	0.2	738,370	1.0	△ 602,256	△ 81.6
地 方 交 付 税	10,265,560	13.2	10,293,281	13.3	△ 27,721	△ 0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,259	0.0	13,672	0.0	△ 413	△ 3.0
分 担 金 及 び 負 担 金 (公害健康被害補償関係)	815,438	1.0	817,299	1.1	△ 1,861	△ 0.2
国 庫 支 出 金	22,576,426	29.1	19,999,709	25.9	2,576,717	12.9
府 支 出 金	6,433,883	8.3	6,426,023	8.3	7,860	0.1
市 債	3,078,800	4.0	2,537,300	3.3	541,500	21.3
合 計	77,520,547	100.0	77,109,333	100.0	411,214	0.5

自主財源は 29,075,298 千円、依存財源は 48,445,249 千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源 37.5%、依存財源 62.5%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
自 主 財 源 (%)	37.2	37.6	36.6	41.0	37.5
依 存 財 源 (%)	62.8	62.4	63.4	59.0	62.5

自主財源比率は、前年度と比較すると 3.5 ポイント低下した。

自主財源比率が低下した要因は、依存財源総額において、国庫支出金の増などにより 2,894,969 千円増加したことに加え、自主財源総額において、財産収入や繰入金の減などにより 2,483,755 千円減少したことによるものである。

将来に向けた必要な施策を確実に実施できるよう、人口の減少等が到来する中ではあるが、自主財源の根幹である市税の確保に向けた取組を継続して行い、使用料等の見直しの検討を進めるなど、更なる財源確保に取り組まれない。

4 主要な収入状況

(1) 市税

① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税 目 別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市 民 税	10,238,884	10,011,862	97.8	14,868	224,194	12,040	723,389	7.8
個 人	8,489,396	8,271,263	97.4	13,127	210,943	5,937	1,001,702	13.8
現 年 課 税 分	8,283,973	8,217,948	99.2	0	71,752	5,727	1,020,796	14.2
滞 納 繰 越 分	205,423	53,315	26.0	13,127	139,191	210	△ 19,094	△ 26.4
法 人	1,749,488	1,740,599	99.5	1,741	13,251	6,103	△ 278,313	△ 13.8
現 年 課 税 分	1,744,612	1,737,762	99.6	4	12,949	6,103	△ 276,095	△ 13.7
滞 納 繰 越 分	4,876	2,837	58.2	1,737	302	0	△ 2,218	△ 43.9
固 定 資 産 税	9,744,416	9,705,342	99.6	3,038	36,783	747	276,154	2.9
固 定 資 産 税	9,547,313	9,508,239	99.6	3,038	36,783	747	276,316	3.0
現 年 課 税 分	9,508,686	9,489,864	99.8	0	19,569	747	280,725	3.0
滞 納 繰 越 分	38,627	18,375	47.6	3,038	17,214	0	△ 4,409	△ 19.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	197,103	197,103	100.0	0	0	0	△ 162	△ 0.1
軽 自 動 車 税	197,662	190,717	96.5	930	6,080	65	4,358	2.3
種 別 割	180,038	173,093	96.1	930	6,080	65	1,861	1.1
現 年 課 税 分	172,757	170,706	98.8	0	2,103	52	2,989	1.8
滞 納 繰 越 分	7,281	2,387	32.8	930	3,977	13	△ 1,128	△ 32.1
環 境 性 能 割	17,624	17,624	100.0	0	0	0	2,497	16.5
市 た ば こ 税	1,102,676	1,102,676	100.0	0	0	0	△ 8,466	△ 0.8
事 業 所 税	797,416	797,416	100.0	0	0	0	15,639	2.0
現 年 課 税 分	797,416	797,416	100.0	0	0	0	15,639	2.0
都 市 計 画 税	1,963,004	1,951,856	99.4	956	10,374	182	22,983	1.2
現 年 課 税 分	1,950,896	1,946,366	99.8	0	4,712	182	23,009	1.2
滞 納 繰 越 分	12,108	5,490	45.3	956	5,662	0	△ 26	△ 0.5
合 計	24,044,058	23,759,869	98.8	19,792	277,431	13,034	1,034,057	4.6

収入済額は、前年度と比較すると 1,034,057 千円 (4.6%) の増収となり、収入率は同率の 98.8%となっている。収入済額の主なものは、市民税 10,011,862 千円、固定資産税 9,705,342 千円である。

また、市税に係る収入未済額は前年度の約 2 億 7 千万円に対し、本年度は約 2 億 8 千万円と微増している。

② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去５年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：％)

税 目 別	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市 民 税	96.9	97.0	97.4	97.8	97.8
個 人	96.4	96.6	96.9	97.1	97.4
現 年 課 税 分	99.0	98.9	99.1	99.4	99.2
滞 納 繰 越 分	30.2	29.2	30.4	30.2	26.0
法 人	99.8	99.7	99.8	100.2	99.5
現 年 課 税 分	100.3	100.1	100.0	100.5	99.6
滞 納 繰 越 分	74.9	42.2	54.0	49.6	58.2
固 定 資 産 税	99.0	99.2	99.4	99.5	99.6
現 年 課 税 分	99.6	99.6	99.8	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	55.6	42.9	49.5	45.2	47.6

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税 目 別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	335 (332)	13,127 (13,387)	0 (3)	0 (85)	335 (335)	13,127 (13,472)
法人市民税	23 (16)	1,741 (1,416)	0 (0)	0 (0)	23 (16)	1,741 (1,416)
固定資産税	120 (124)	3,038 (7,245)	0 (0)	0 (0)	120 (124)	3,038 (7,245)
軽自動車税	176 (193)	930 (881)	0 (0)	0 (0)	176 (193)	930 (881)
都市計画税	120 (124)	956 (1,769)	0 (0)	0 (0)	120 (124)	956 (1,769)
合 計	654 (665)	19,792 (24,698)	0 (3)	0 (85)	654 (668)	19,792 (24,783)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。

※下段()内は、前年度数値である。

不納欠損額は、主に固定資産税及び都市計画税において、地方税法第15条の7に係るものが減となったことにより、前年度と比較すると4,991千円(20.1%)減少している。

今後も徴収担当課にあっては、引き続き債務者の実態を的確に把握し、各債務者の状況に応じたきめ細やかな債権管理を行うことにより、収入未済金の更なる解消と収入率の向上に努められ、不納欠損処分を行うにあたっては、市民負担の公平性に十分留意し、適正かつ効率的な債権回収に取り組まれない。

（２）国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	19,819,435	18,762,816	83.1	94.7	1,975,936	11.8
国庫補助金	5,689,322	3,778,941	16.7	66.4	598,242	18.8
委託金	32,916	34,669	0.2	105.3	2,539	7.9
合 計	25,541,673	22,576,426	100.0	88.4	2,576,717	12.9

収入済額は、前年度と比較すると、2,576,717 千円（12.9％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 88.4％、調定額に対して 100.0％である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、1,975,936 千円（11.8％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 94.7％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費国庫負担金において、児童手当国庫負担金が増（640,662 千円）、児童福祉費負担金が増（581,649 千円）となったことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、598,242 千円（18.8％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 66.4％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金のうち、児童福祉費補助金、物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金である。

また、増収の主な理由は、民生費国庫補助金において、物価高対応子育て応援手当支給事業費等補助金が皆増（401,772 千円）、総務費国庫補助金において、デジタル基盤改革支援補助金が増（226,947 千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、2,539 千円（7.9％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 105.3％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金である。

また、増収の主な理由は、民生費委託金において、上述の国民年金事務費委託金が増（1,534 千円）となったことによるものである。

（３）府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	5,337,272	5,121,073	79.6	95.9	373,056	7.9
府補助金	918,802	886,623	13.8	96.5	△ 503,165	△ 36.2
委託金	501,525	426,187	6.6	85.0	137,969	47.9
合 計	6,757,599	6,433,883	100.0	95.2	7,860	0.1

収入済額は、前年度と比較すると、7,860 千円（0.1%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 100.0%である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、373,056 千円（7.9%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 95.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の児童福祉費負担金が増（221,130 千円）、自立支援給付費等負担金が増（162,110 千円）となったことによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、503,165 千円（36.2%）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 96.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、大阪府子ども・子育て支援交付金及び施設型給付費等地方単独費用補助金等の児童福祉費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費府補助金において、上述の児童福祉費補助のうち、安心こども基金特別対策事業費補助金が皆減（567,098 千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、137,969 千円（47.9%）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 85.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税費委託金である。

また、増収の主な理由は、総務費委託金において、統計調査費委託金が増（94,787 千円）となったことによるものである。

（４）財産収入

収入済額は、760,647 千円であり、前年度と比較すると、2,407,636 千円（76.0%）の減収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が減（2,591,982 千円）となったことによるものである。

（５）繰入金

収入済額は 984,433 千円であり、前年度と比較すると、1,560,923 千円（61.3％）の減収となっている。その主な理由は、減債基金からの繰入が皆減（1,853,229 千円）となったことによるものである。

また、収入済額の内訳は、愛のみのり基金（1,481 千円）、緑・花基金（269 千円）、地域福祉推進基金（656 千円）、生涯学習援助基金（2,158 千円）、人材育成基金（2,711 千円）、学校教育施設整備基金（919,885 千円）、公共施設等整備基金（48,927 千円）及びがんばる守口助け合い基金（8,346 千円）からの繰入金である。

（６）市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	1,068,900	1,018,600	33.1	95.3	465,000	84.0
民生債	122,000	96,500	3.1	79.1	85,600	785.3
衛生債	157,300	100,200	3.3	63.7	△ 54,200	△ 35.1
土木債	513,100	388,900	12.6	75.8	△ 498,300	△ 56.2
消防債	157,300	106,400	3.5	67.6	7,900	8.0
教育債	4,527,500	1,368,200	44.4	30.2	535,500	64.3
合 計	6,546,100	3,078,800	100.0	47.0	541,500	21.3

収入済額は、前年度と比較すると、541,500 千円（21.3％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 47.0％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、総務債の地区コミュニティセンター整備事業費債及び公共施設等除却特例債、土木債の公園築造事業費債、教育債の義務教育施設整備事業費債である。

また、増額となった主な理由は、総務債の公共施設等除却特例債が皆増（304,900 千円）、教育債の義務教育施設整備事業費債が増（535,500 千円）となったことによるものである。

市債発行額の過去 5 年間の推移は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市 債 発 行 額 (A)	3,203,697	3,590,937	3,920,771	2,537,300	3,078,800
歳 入 総 額 (B)	73,541,673	75,227,324	72,828,803	77,109,333	77,520,547
起 債 依 存 度 (A)/(B)	4.4	4.8	5.4	3.3	4.0
市 債 現 在 高	58,934,684	55,652,073	55,106,636	51,564,307	50,409,539

市債発行額の歳入総額に占める割合（起債依存度）は、4.0％となっており、前年度と比較すると、0.7 ポイント上昇している。その主な要因は、上述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、引き続き国庫補助金など特定財源の確保に留意し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努められたい。

5 収入未済額等の状況（市税を除く）

市税を除く収入未済額については、生活保護に係る扶助費等返還金などが減少したことから、収入未済額の合計は 630,800 千円となり、前年度の 641,206 千円と比較すると 10,406 千円減少している。

債権管理の所管課においては、収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等に留意してきめ細かく納付相談を行うなど、早期段階での収入未済金の発生解消に努め、債権の特性や状況に応じて支払督促や滞納処分などの法的措置を講じ、引き続き債権回収に鋭意取り組まれない。

費目ごとの収入未済額等の発生状況は、次のとおりである。

（１）分担金及び負担金

この費目では、助産施設入所者負担金、児童発達支援センター施設利用者負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金に係る民生費負担金で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	975,171	884,695	884,244	99.9	0	483	32	2,958	0.3

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生費負担金	児童福祉費負担金	68,716 (64,429)	68,265 (63,738)	0 (40)	483 (660)	32 (9)
	助産施設入所者負担金	896 (1,196)	796 (998)	0 (0)	100 (198)	0 (0)
	児童発達支援センター施設利用者負担金	1,474 (2,152)	1,275 (1,950)	0 (0)	199 (202)	0 (0)
	児童クラブ負担金	66,346 (61,081)	66,194 (60,790)	0 (40)	184 (260)	32 (9)

※下段（ ）内は、前年度数値である。

（２）使用料及び手数料

この費目では、認定こども園の使用料に係る民生使用料、公園及び市営住宅の使用料に係る土木使用料及び清掃手数料に係る衛生手数料で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	523,647	514,727	509,177	98.9	0	5,550	0	14,417	2.9
手数料	241,618	238,330	237,990	99.9	0	340	0	△ 3,618	△ 1.5
合 計	765,265	753,057	747,167	99.2	0	5,890	0	10,799	1.5

民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民 生 使 用 料	認定こども園 使 用 料	927 (1,136)	914 (1,090)	0 (37)	13 (9)	0 (0)
土 木 使 用 料	公 園 使 用 料	5,592 (305)	5,341 (305)	0 (0)	251 (0)	0 (0)
	住 宅 使 用 料	95,688 (96,396)	90,402 (90,967)	0 (0)	5,286 (5,429)	0 (0)
教 育 使 用 料	幼稚園使用料	0 (97)	0 (38)	0 (59)	0 (0)	0 (0)
合 計		102,207 (97,934)	96,657 (92,400)	0 (96)	5,550 (5,438)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

衛生手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	176,951 (176,964)	176,611 (176,533)	0 (0)	340 (431)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(3) 諸収入

この費目では、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延 滞 金 及 び 過 料	40,000	22,833	22,833	100.0	0	0	0	△ 11,266	△ 33.0
市預金利子	538	2,139	2,139	100.0	0	0	0	1,599	296.1
貸 付 金 元 利 収 入	6,030	21,377	3,229	15.1	0	18,148	0	△ 1,221	△ 27.4
収 益 事 業 収 入	424,059	384,879	384,879	100.0	0	0	0	60,712	18.7
受 託 事 業 収 入	178,900	180,386	180,386	100.0	0	0	0	169,889	1,618.5
雑 入	661,952	1,533,343	906,123	59.1	20,941	606,279	0	△ 320,847	△ 26.1
合 計	1,311,479	2,144,957	1,499,589	69.9	20,941	624,427	0	△ 101,134	△ 6.3

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸 貸 付 金 元 金 収 入		21,377 (25,849)	3,229 (4,450)	0 (22)	18,148 (21,377)	0 (0)
	奨 学 資 金 貸 付 金	14,853 (19,205)	3,214 (4,330)	0 (22)	11,639 (14,853)	0 (0)
	生 計 援 助 資 金 貸 付 金	6,524 (6,644)	15 (120)	0 (0)	6,509 (6,524)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	7,608 (7,768)	137 (269)	0 (0)	7,471 (7,499)	0 (0)
違 約 金 及 び 延 納 利 息	住宅使用料に係る弁償金に 対 する 遅 延 損 害 金	2,022 (1,686)	0 (0)	0 (0)	2,022 (1,686)	0 (0)
雑 入		724,604 (789,599)	106,877 (144,083)	20,941 (41,401)	596,786 (604,115)	0 (0)
	訓 練 等 給 付 費 返 還 金	8,237 (4,604)	507 (731)	0 (0)	7,730 (3,873)	0 (0)
	市営住宅空家事業負担金	398 (457)	54 (113)	0 (0)	344 (344)	0 (0)
	扶 助 費 等 返 還 金	706,303 (774,543)	104,309 (140,162)	20,941 (41,331)	581,053 (593,050)	0 (0)
	市立認定こども園等に係る 給 食 費 未 納 金	1,941 (2,945)	1,933 (2,867)	0 (70)	8 (8)	0 (0)
	障 害 児 通 所 給 付 費 返 還 金	6,722 (6,722)	0 (0)	0 (0)	6,722 (6,722)	0 (0)
	介 護 給 付 費 返 還 金	100 (250)	0 (150)	0 (0)	100 (100)	0 (0)
	そ の 他	903 (78)	74 (60)	0 (0)	829 (18)	0 (0)
合 計		734,234 (799,053)	107,014 (144,352)	20,941 (41,401)	606,279 (613,300)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
84,156,324	75,384,452	4,782,732	3,989,140	89.6

支出済額は75,384,452千円で、前年度支出済額75,379,442千円と比較すると、5,010千円(0.0%)増加しており、執行率は89.6%である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議 会 費	385,745	372,730	0.5	96.6	0	13,015	△ 8,069	△ 2.1
総 務 費	8,690,109	8,080,576	10.7	93.0	6,853	602,680	△ 1,639,417	△ 16.9
民 生 費	45,846,814	43,887,415	58.2	95.7	28,096	1,931,303	1,961,885	4.7
衛 生 費	4,876,133	4,233,450	5.6	86.8	14,386	628,297	△ 218,501	△ 4.9
産 業 費	1,776,887	444,286	0.6	25.0	1,288,325	44,276	359,602	424.6
土 木 費	3,873,262	3,611,312	4.8	93.2	11,706	250,244	△ 564,066	△ 13.5
消 防 費	2,597,012	2,559,355	3.4	98.5	13,216	24,441	254,362	11.0
教 育 費	11,472,521	7,667,666	10.2	66.8	3,420,150	384,705	1,698,038	28.4
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公 債 費	4,607,840	4,527,662	6.0	98.3	0	80,178	△ 1,838,824	△ 28.9
予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	-
合 計	84,156,324	75,384,452	100.0	89.6	4,782,732	3,989,140	5,010	0.0

支出済額の主なものは、民生費43,887,415千円(構成比58.2%)、総務費8,080,576千円(10.7%)、教育費7,667,666千円(10.2%)、公債費4,527,662千円(6.0%)、衛生費4,233,450千円(5.6%)である。

3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義 務 的 経 費	351,169	2,140,841	17,027,154	1,150,636	79,064	380,855	11,241
人 件 費	351,169	2,140,641	2,104,537	324,644	79,064	380,855	11,241
扶 助 費		200	14,922,617	825,992			
公 債 費							
投 資 的 経 費		1,592,351	283,084	154,414	16,882	947,916	222,886
補 助 事 業 費		198,756	193,436	124,199		548,077	98,667
単 独 事 業 費		1,393,595	89,648	30,215	16,882	399,839	124,219
そ の 他 の 経 費	21,561	4,347,384	26,577,177	2,928,400	348,340	2,282,541	2,325,228
物 件 費	15,079	2,682,951	1,143,255	2,152,719	334,710	678,229	63,793
維 持 補 修 費		15,005	3,941	1,870		160,277	162
補 助 費 等	6,482	852,656	20,401,416	724,254	13,630	1,443,423	2,254,928
投資及び出資金				49,557			
積 立 金		796,772	5,564			335	6,345
繰 出 金			5,023,001			277	
繰 上 充 用 金							
予 備 費							
合 計	372,730	8,080,576	43,887,415	4,233,450	444,286	3,611,312	2,559,355

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	877,913		4,527,662	26,546,535	35.2	△ 1,261,251	△ 4.5
人 件 費	797,585			6,189,736	8.2	△ 50,242	△ 0.8
扶 助 費	80,328			15,829,137	21.0	627,815	4.1
公 債 費			4,527,662	4,527,662	6.0	△ 1,838,824	△ 28.9
投 資 的 経 費	3,691,541			6,909,074	9.2	1,166,411	20.3
補 助 事 業 費	922,483			2,085,618	2.8	203,762	10.8
単 独 事 業 費	2,769,058			4,823,456	6.4	962,649	24.9
そ の 他 の 経 費	3,098,212			41,928,843	55.6	99,850	0.2
物 件 費	1,966,096			9,036,832	12.0	696,240	8.3
維 持 補 修 費	23,451			204,706	0.3	21,806	11.9
補 助 費 等	389,527			26,086,316	34.5	1,883,350	7.8
投資及び出資金				49,557	0.1	16,868	51.6
積 立 金	719,138			1,528,154	2.0	△ 2,379,694	△ 60.9
繰 出 金				5,023,278	6.7	△ 138,720	△ 2.7
繰 上 充 用 金							
予 備 費							
合 計	7,667,666	0	4,527,662	75,384,452	100.0	5,010	0.0

4 主要な支出状況

(1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、8,069 千円（2.1%）減少している。

(2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	6,855,782	6,419,034	93.6	0	436,748	△ 1,341,068	△ 17.3
徴税費	1,016,346	943,004	92.8	0	73,342	△ 488,474	△ 34.1
戸籍住民基本 台帳費	454,091	407,092	89.6	6,853	40,146	11,073	2.8
選挙費	194,933	165,873	85.1	0	29,060	69,945	72.9
統計調査費	148,850	126,139	84.7	0	22,711	109,581	661.8
監査委員費	20,107	19,434	96.7	0	673	△ 474	△ 2.4
合 計	8,690,109	8,080,576	93.0	6,853	602,680	△ 1,639,417	△ 16.9

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると 1,639,417 千円（16.9%）減少している。

その主な理由は、総務管理費の諸費において、減債基金積立金が減（2,359,286 千円）となったことに加え、徴税費の個人住民税定額減税費が減（515,584 千円）となったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム等改修事業	繰越明許費	6,853

(3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	18,642,404	17,938,883	96.2	3,531	699,990	808,415	4.7
児童福祉費	16,586,809	15,553,486	93.8	24,565	1,008,758	998,946	6.9
生活保護費	10,609,284	10,389,631	97.9	0	219,653	150,019	1.5
災害救助費	8,317	5,415	65.1	0	2,902	4,505	495.1
合 計	45,846,814	43,887,415	95.7	28,096	1,931,303	1,961,885	4.7

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,961,885 千円（4.7％）増加している。

その主な理由は、社会福祉費の障がい者福祉費において、障がい者自立支援事業に係る負担金が増（747,373 千円）となったことや、児童福祉費の児童措置費において、教育・保育施設の利用に係る負担金が増（734,975 千円）となったこと、物価高対応子育て応援手当が皆増（389,200 千円）となったことに加え、児童手当費が増（616,725 千円）となったことによるものである。

社会福祉費及び児童福祉費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
社会福祉費	特別会計介護保険事業繰出事業	繰越明許費	3,531
児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	繰越明許費	24,565

（４）衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	2,693,919	2,283,751	84.8	0	410,168	△ 154,319	△ 6.3
清掃費	2,102,801	1,896,409	90.2	0	206,392	△ 82,773	△ 4.2
上水道費	79,413	53,290	67.1	14,386	11,737	18,591	53.6
合計	4,876,133	4,233,450	86.8	14,386	628,297	△ 218,501	△ 4.9

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、218,501 千円（4.9％）減少している。

その主な理由は、保健衛生費の予防費において、各種予防接種等に係る委託料が減（107,496 千円）となったことや、扶助費が減（44,129 千円）となったことに加え、清掃費のごみ減量化対策費において、ごみの再資源化等に係る委託料が減（48,173 千円）となったことによるものである。

上水道費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
上水道費	水道会計出資金事業	繰越明許費	14,386

（５）産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農 業 費	46,180	45,359	98.2	0	821	5,402	13.5
商 工 費	1,730,707	398,927	23.0	1,288,325	43,455	354,200	791.9
合 計	1,776,887	444,286	25.0	1,288,325	44,276	359,602	424.6

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、359,602 千円（424.6%）増加している。

その主な理由は、商工費の商工振興費において、守口市くらしの応援商品券発行等業務に係る委託料が皆増（331,533 千円）となったことや、金下貸店舗跡地整備に係る工事請負費が皆増（15,991 千円）となったことによるものである。

商工費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
商 工 費	守口市生活応援商品券事業	繰越明許費	1,288,325

（６）土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土 木 管 理 費	385,248	382,457	99.3	0	2,791	△ 5,338	△ 1.4
道 路 橋 り ょ う 費	816,495	765,507	93.8	0	50,988	149,987	24.4
都 市 計 画 費	2,594,483	2,404,142	92.7	11,706	178,635	△ 677,530	△ 22.0
住 宅 費	77,036	59,206	76.9	0	17,830	△ 31,185	△ 34.5
合 計	3,873,262	3,611,312	93.2	11,706	250,244	△ 564,066	△ 13.5

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、564,066 千円（13.5%）減少している。

その主な理由は、都市計画費の公園築造費において、工事請負費が減（684,067 千円）となったことによるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
都市計画費			11,706
	空き家対策事業	繰越明許費	6,096
	大阪モノレール新駅設置に係る整備費等負担金事業	繰越明許費	5,610

（７）消防費

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、254,362 千円（11.0％）増加している。

その主な理由は、常備消防費において、守口市門真市消防組合分担金が増（168,654 千円）となったことや、災害対策費において、南部地域防災センター建設に係る工事請負費が増（81,312 千円）となったことによるものである。

消防費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
消 防 費			13,216
	避難所用物資購入事業	繰越明許費	3,363
	大阪府衛生無線（第3世代）等再整備工事に係る負担金事業	繰越明許費	8,978
	公的消火栓設置負担金事業	繰越明許費	875

（８）教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教 育 総 務 費	2,426,670	2,285,587	94.2	0	141,083	△ 338,060	△ 12.9
小 学 校 費	7,950,085	4,420,898	55.6	3,357,593	171,594	2,084,023	89.2
中 学 校 費	751,669	627,483	83.5	62,557	61,629	△ 74,920	△ 10.7
幼 稚 園 費	40,444	31,165	77.1	0	9,279	△ 3,956	△ 11.3
社 会 教 育 費	303,653	302,533	99.6	0	1,120	30,951	11.4
合 計	11,472,521	7,667,666	66.8	3,420,150	384,705	1,698,038	28.4

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,698,038 千円（28.4％）増加している。

その主な理由は、小学校費の学校建設費において、守口小学校建設に係る工事請負費が増（1,046,287 千円）となったことや、さくら小学校校舎増築に係る工事請負費が皆増（547,133 千円）となったことによるものである。

小学校費及び中学校費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
小 学 校 費	守口小学校建設工事	継続費	3,357,593
中 学 校 費	第一中学校普通教室等増設に伴う空調設置事業	繰越明許費	62,557

（９）公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,838,824 千円（28.9％）減少している。

その主な理由は、償還元金が減（1,846,061 千円）となったことによるものである。

公債費を過去５年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
元 金（千円）	7,189,128	6,873,548	4,466,208	6,079,629	4,233,568
利 子（千円）	341,360	299,516	267,520	286,857	294,094
合 計（千円）	7,530,488	7,173,064	4,733,728	6,366,486	4,527,662
歳出総額に占める割合（％）	10.5	9.9	6.6	8.5	6.0
年 度 末 人 口（人）	142,279	141,607	140,974	140,868	140,695
市民１人当たり負担額（円）	52,928	50,655	33,579	45,195	32,181

(3) 特別会計国民健康保険事業

決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 14,223,000 千円で、補正予算額 25,906 千円を加えて予算現額は 14,248,906 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 13,742,885 千円 (収入率 96.4%)

歳出 13,507,430 千円 (執行率 94.8%)

で、歳入歳出差引 235,455 千円の残額が生じたが、このうち国民健康保険財政調整基金へ 120,000 千円が翌年度に積み立てられ、残り 115,455 千円は翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、19,524 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E) - (F)
3 年度	16,000,662	15,632,960	367,702	0	367,702	635,044	△ 267,342
4 年度	15,302,789	15,172,960	129,829	0	129,829	367,702	△ 237,873
5 年度	15,015,009	14,710,773	304,236	0	304,236	129,829	174,407
6 年度	14,145,642	13,890,663	254,979	0	254,979	304,236	△ 49,257
7 年度	13,742,885	13,507,430	235,455	0	235,455	254,979	△ 19,524

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
14,248,906	14,528,065	13,742,885	94.6	115,687	679,165	9,672

収入済額は 13,742,885 千円で、前年度収入済額 14,145,642 千円と比較すると、402,757 千円 (2.8%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.4%、調定額に対して 94.6%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,629,647	3,461,138	2,686,160	19.5	102.1	77.6	△ 112,454	△ 4.0
一部負担金	1	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	1,190	1,576	1,576	0.0	132.4	100.0	△ 128	△ 7.5
国庫支出金	21,670	21,709	21,709	0.2	100.2	100.0	△ 190	△ 0.9
府支出金	9,880,461	9,350,122	9,350,122	68.0	94.6	100.0	△ 122,638	△ 1.3
財産収入	11,173	11,173	11,173	0.1	100.0	100.0	6,575	143.0
繰入金	1,646,101	1,484,147	1,484,147	10.8	90.2	100.0	△ 151,692	△ 9.3
諸収入	58,663	73,221	63,019	0.5	107.4	86.1	△ 2,973	△ 4.5
繰越金	0	124,979	124,979	0.9	-	100.0	△ 19,257	△ 13.4
合 計	14,248,906	14,528,065	13,742,885	100.0	96.4	94.6	△ 402,757	△ 2.8

収入済額の主なものは、府支出金 9,350,122 千円（構成比 68.0%）、本事業会計の基盤である国民健康保険料 2,686,160 千円（19.5%）、一般会計等からの繰入金 1,484,147 千円（10.8%）である。

3 主要な収入状況

(1) 国民健康保険料

① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分 現年 一般	1,902,552	1,757,506	92.4	0	152,720	7,674	△ 67,195	△ 3.7
医療給付費分 滞繰 一般	483,004	100,527	20.8	78,706	303,915	144	△ 16,218	△ 13.9
滞繰 退職	483,004	100,527	20.8	78,706	303,915	144	△ 15,883	△ 13.6
	-	-	-	-	-	-	△ 335	皆減
小 計	2,385,556	1,858,033	77.9	78,706	456,635	7,818	△ 83,413	△ 4.3
後期高齢者支援金 現年 一般	622,025	573,930	92.3	0	49,415	1,320	△ 15,308	△ 2.6
後期高齢者支援金 滞繰 一般	152,960	32,002	20.9	24,460	96,500	2	△ 4,774	△ 13.0
滞繰 退職	152,960	32,002	20.9	24,460	96,500	2	△ 4,658	△ 12.7
	-	-	-	-	-	-	△ 116	皆減
小 計	774,985	605,932	78.2	24,460	145,915	1,322	△ 20,082	△ 3.2
介護納付金分 現年 一般	227,315	207,639	91.3	0	20,207	531	△ 6,354	△ 3.0
介護納付金分 滞繰 一般	73,282	14,556	19.9	12,023	46,704	1	△ 2,605	△ 15.2
滞繰 退職	73,282	14,556	19.9	12,023	46,704	1	△ 2,498	△ 14.6
	-	-	-	-	-	-	△ 107	皆減
小 計	300,597	222,195	73.9	12,023	66,911	532	△ 8,959	△ 3.9
合 計	3,461,138	2,686,160	77.6	115,189	669,461	9,672	△ 112,454	△ 4.0

保険料収入は前年度と比較して、112,454 千円（4.0％）減少しており、収入率については、前年度の 77.8％と比較すると、0.2 ポイント低下している。収入率はやや低下したものの、これまで実施している電話催告による納付勧奨や、滞納者に対する適切な滞納処分といった徴収対策により、一定の効果が見受けられる。

また、不納欠損額は前年度と比較して、18,729 千円増加している。収入未済額は前年度と比較して、44,557 千円減少している。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から、適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収入率の向上に努められたい。

② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は次表のとおりである。なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条に規定する消滅時効等によるものである。

（単位：千円、％）

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	7 年度	6 年度	増減額	増減率
医 療 給 付 費 分	78,706	66,238	12,468	18.8
一 般	78,706	66,232	12,474	18.8
退 職	0	6	△ 6	皆減
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	24,459	20,366	4,093	20.1
一 般	24,459	20,364	4,095	20.1
退 職	0	2	△ 2	皆減
介 護 納 付 金 分	12,024	9,856	2,168	22.0
一 般	12,024	9,854	2,170	22.0
退 職	0	2	△ 2	皆減
合 計	115,189	96,460	18,729	19.4

③ 世帯数・被保険者数の状況

世帯数・被保険者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：世帯、人、％）

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世帯数	16,975	17,471	△ 496	△ 2.8
被保険者数	23,756	24,682	△ 926	△ 3.8

年間平均世帯数は 16,975 世帯、年間平均被保険者数は 23,756 人で、前年度と比較して世帯数で 496 世帯（2.8％）の減、被保険者数で 926 人（3.8％）の減となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 補 助 金	21,670	21,709	100.0	100.2	△ 190	△ 0.9
国民健康保険災害等 臨時特例補助金	-	0	0.0	-	△ 18	皆減
社会保障・税番号制度システム 整備費等補助金	-	0	0.0	-	△ 21,881	皆減
事務費補助金	-	39	0.2	-	39	皆増
子ども・子育て支援事業費補助金	21,670	21,670	99.8	100.0	21,670	皆増

(3) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	9,880,461	9,350,122	100.0	94.6	△ 122,638	△ 1.3
事業助成補助金	11,882	12,023	0.1	101.2	△ 511	△ 4.1
保険給付費等交付金	9,868,579	9,338,099	99.9	94.6	△ 122,127	△ 1.3

(4) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,620,421	1,458,467	98.3	90.0	△ 105,235	△ 6.7
保 険 基 盤 安 定	1,135,841	1,047,590	70.6	92.2	△ 67,896	△ 6.1
未就学児均等割保険料	11,960	9,607	0.6	80.3	△ 747	△ 7.2
職 員 給 与 費 等	339,673	291,676	19.7	85.9	14,791	5.3
産 前 産 後 保 険 料	4,253	2,968	0.2	69.8	904	43.8
出 産 育 児 一 時 金 分	43,000	20,932	1.4	48.7	△ 1,157	△ 5.2
財 政 安 定 化 支 援 事 業	69,000	69,000	4.7	100.0	△ 51,000	△ 42.5
そ の 他	16,694	16,694	1.1	100.0	△ 130	△ 0.8
基 金 繰 入 金	25,680	25,680	1.7	100.0	△ 46,457	△ 64.4
財 政 調 整 基 金	25,680	25,680	1.7	100.0	△ 46,457	△ 64.4
合 計	1,646,101	1,484,147	100.0	90.2	△ 151,692	△ 9.3

（５）諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	45,029	35,113	35,113	100.0	0	0	0	△ 7,683	△ 18.0
市預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑入	13,633	38,108	27,906	73.2	498	9,704	0	4,710	20.3
合計	58,663	73,221	63,019	86.1	498	9,704	0	△ 2,973	△ 4.5

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,248,906	13,507,430	0	741,476	94.8

支出済額は13,507,430千円で、前年度支出済額13,890,663千円と比較すると、383,233千円（2.8%）減少しており、執行率は94.8%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	358,405	301,255	2.2	84.1	0	57,150	△ 2,149	△ 0.7
保険給付費	9,683,785	9,070,657	67.1	93.7	0	613,128	△ 84,221	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金	3,978,410	3,978,401	29.5	100.0	0	9	△ 302,743	△ 7.1
保健事業費	176,511	110,863	0.8	62.8	0	65,648	△ 5,426	△ 4.7
基金積立金	11,173	11,173	0.1	100.0	0	0	6,575	143.0
公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
諸支出金	36,622	35,081	0.3	95.8	0	1,541	4,731	15.6
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	14,248,906	13,507,430	100.0	94.8	0	741,476	△ 383,233	△ 2.8

支出済額の主なものは、保険給付費9,070,657千円（構成比67.1%）及び国民健康保険事業費納付金3,978,401千円（29.5%）である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療 養 諸 費	8,274,407	7,739,028	93.5	0	535,379	△ 79,483	△ 1.0
療 養 給 付 費	8,106,510	7,591,818	93.7	0	514,692	△ 66,348	△ 0.9
療 養 費	146,680	127,446	86.9	0	19,234	△ 12,172	△ 8.7
審査支払手数料	21,217	19,764	93.2	0	1,453	△ 963	△ 4.6
高 額 療 養 諸 費	1,310,660	1,258,944	96.1	0	51,716	△ 1,356	△ 0.1
移 送 費	50	0	0.0	0	50	0	-
出 産 育 児 諸 費	64,528	43,395	67.2	0	21,133	△ 3,521	△ 7.5
葬 祭 諸 費	11,200	7,000	62.5	0	4,200	△ 1,250	△ 15.2
任 意 給 付 費	22,940	22,290	97.2	0	650	1,389	6.6
合 計	9,683,785	9,070,657	93.7	0	613,128	△ 84,221	△ 0.9

(4) 特別会計後期高齢者医療事業

決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額 2,818,000 千円で、補正予算額 1,716 千円を加え、予算現額は 2,819,716 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,857,844 千円（収入率 101.4%）

歳出 2,736,185 千円（執行率 97.0%）

で、歳入歳出差引 121,659 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、45,878 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
3 年度	2,231,770	2,186,914	44,856	0	44,856	37,283	7,573
4 年度	2,416,660	2,345,557	71,103	0	71,103	44,856	26,247
5 年度	2,533,561	2,454,157	79,404	0	79,404	71,103	8,301
6 年度	2,751,040	2,675,259	75,781	0	75,781	79,404	△ 3,623
7 年度	2,857,844	2,736,185	121,659	0	121,659	75,781	45,878

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,819,716	2,875,033	2,857,844	99.4	4,389	18,246	5,446

収入済額は 2,857,844 千円で、前年度収入済額 2,751,040 千円と比較すると、106,804 千円（3.9%）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 99.4%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,963,099	2,047,953	2,030,764	71.0	103.4	99.2	106,223	5.5
使用料及び手数料	82	200	200	0.0	243.9	100.0	△14	△6.5
国庫支出金	1,716	1,716	1,716	0.1	100.0	100.0	1,716	皆増
繰入金	821,643	742,637	742,637	26.0	90.4	100.0	△3,323	△0.4
繰越金	32,200	75,781	75,781	2.7	235.3	100.0	△3,623	△4.6
諸収入	976	6,746	6,746	0.2	691.2	100.0	5,825	632.5
合 計	2,819,716	2,875,033	2,857,844	100.0	101.4	99.4	106,804	3.9

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,030,764 千円（構成比 71.0%）及び一般会計からの繰入金 742,637 千円（26.0%）である。

3 主要な収入状況

(1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,047,953	2,030,764	99.2	4,389	18,246	5,446	106,223	5.5
特別徴収保険料	939,307	943,027	100.4	0	0	3,720	33,991	3.7
普通徴収保険料	1,108,646	1,087,737	98.1	4,389	18,246	1,726	72,232	7.1
現年度分	1,086,927	1,079,046	99.3	0	9,605	1,724	70,831	7.0
滞納繰越分	21,719	8,691	40.0	4,389	8,641	2	1,401	19.2

収入済額は前年度と比較して 106,223 千円（5.5%）増加しており、収入率については、前年度の 99.0%と比較すると、0.2 ポイント上昇している。

なお、保険料の収入率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 1,138 千円増加している一方、収入未済額については、前年度と比較して 3,492 千円減少している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 23,137 人で、前年度と比較して 72 人の増となっている。

(2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一般会計繰入金	821,643	742,637	100.0	90.4	△3,323	△0.4
事務費繰入金	105,633	87,075	11.7	82.4	△5,696	△6.1
広域連合に対する市負担分	97,331	78,929	10.6	81.1	8,864	12.7
保険基盤安定繰入金	618,679	576,633	77.7	93.2	△6,491	△1.1

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,819,716	2,736,185	0	83,531	97.0

支出済額は2,736,185千円で、前年度支出済額2,675,259千円と比較すると、60,926千円(2.3%)増加しており、執行率は97.0%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	2,812,516	2,732,653	99.9	97.2	0	79,863	61,152	2.3
諸支出金	4,200	3,532	0.1	84.1	0	668	△226	△6.0
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	2,819,716	2,736,185	100.0	97.0	0	83,531	60,926	2.3

支出済額の主なものは、総務費2,732,653千円(構成比99.9%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	107,922	95,327	88.3	0	12,595	1,952	2.1
一般管理費	103,762	92,135	88.8	0	11,627	1,793	2.0
徴収費	3,170	2,416	76.2	0	754	51	2.2
滞納処分費	990	776	78.4	0	214	108	16.2
後期高齢者医療金 広域連合納付金	2,704,594	2,637,326	97.5	0	67,268	59,200	2.3
合計	2,812,516	2,732,653	97.2	0	79,863	61,152	2.3

(5) 特別会計介護保険事業

決算概要

特別会計介護保険事業予算は、当初予算額 18,054,000 千円で、補正予算額 185,284 千円を加えて予算現額は 18,239,284 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 18,633,717 千円 (収入率 102.2%)

歳出 17,370,223 千円 (執行率 95.2%)

で、歳入歳出差引 1,263,494 千円の残額が生じたが、このうち介護給付費準備基金へ 1,000,000 千円が翌年度に積み立てられ、残り 263,494 千円は翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、534,131 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
4 年度	9,186	9,186	0	0	0	0	0
5 年度	185,554	185,554	0	0	0	0	0
6 年度	18,259,375	17,530,012	729,363	0	729,363	0	729,363
7 年度	18,633,717	17,370,223	1,263,494	0	1,263,494	729,363	534,131

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
18,239,284	18,665,873	18,633,717	99.8	5,187	36,293	9,324

収入済額は 18,633,717 千円で、前年度収入済額 18,259,375 千円と比較すると、374,342 千円 (2.1%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 102.2%、調定額に対して 99.8%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「介護保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
介護保険料	3,713,360	3,751,542	3,719,386	20.0	100.2	99.1	19,449	0.5
使用料及び手数料	1,376	1,030	1,030	0.0	74.9	100.0	45	4.6
国庫支出金	4,276,057	4,730,515	4,730,515	25.4	110.6	100.0	148,521	3.2
支払基金交付金	4,665,249	4,504,028	4,504,028	24.2	96.5	100.0	22,429	0.5
府支出金	2,470,788	2,363,680	2,363,680	12.7	95.7	100.0	26,443	1.1
財産収入	7,369	6,067	6,067	0.0	82.3	100.0	6,054	46,569.2
繰入金	3,102,114	2,944,169	2,944,169	15.8	94.9	100.0	91,833	3.2
繰越金	1	359,363	359,363	1.9	35,936,300.0	100.0	359,363	皆増
諸収入	2,970	5,479	5,479	0.0	184.5	100.0	△ 299,795	△ 98.2
合 計	18,239,284	18,665,873	18,633,717	100.0	102.2	99.8	374,342	2.1

収入済額の主なものは、国庫支出金 4,730,515 千円（構成比 25.4%）、支払基金交付金 4,504,028 千円（24.2%）、介護保険料 3,719,386 千円（20.0%）である。

3 主要な収入状況

(1) 介護保険料

① 収入状況

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
介護保険料	3,751,542	3,719,386	99.1	5,187	36,293	9,324	19,449	0.5
特別徴収保険料	3,253,359	3,261,486	100.2	0	0	8,127	36,220	1.1
普通徴収保険料	498,183	457,900	91.9	5,187	36,293	1,197	△ 16,771	△ 3.5
現 年 分	465,623	447,201	96.0	0	19,579	1,157	6,274	1.4
滞 納 繰 越 分	32,560	10,699	32.9	5,187	16,714	40	△ 23,045	△ 68.3

収入済額は 3,719,386 千円で、収入率は 99.1%となっている。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から、適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効等によるものである。

② 被保険者数及び要介護等認定者数の状況

被保険者数及び要介護等認定者数の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
被 保 険 者 数	39,148	39,525	△ 377	△ 1.0
要 介 護 等 認 定 者 数	9,543	9,678	△ 135	△ 1.4
要 支 援 認 定 者 数	2,136	2,139	△ 3	△ 0.1
要 介 護 認 定 者 数	7,407	7,539	△ 132	△ 1.8

年間平均被保険者数は 39,148 人で、前年度と比較して 377 人 (1.0%) の減となっている。
また、要介護等認定者数は 9,543 人で、前年度と比較して 135 人 (1.4%) の減となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,193,901	3,250,003	68.7	101.8	76,605	2.4
介 護 給 付 費 負 担 金	3,193,901	3,250,003	68.7	101.8	76,605	2.4
国 庫 補 助 金	1,082,156	1,480,512	31.3	136.8	71,916	5.1
調 整 交 付 金	863,934	1,305,584	27.6	151.1	54,554	4.4
地 域 支 援 事 業 交 付 金	128,554	115,783	2.5	90.1	△ 2,450	△ 2.1
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	11,567	11,567	0.2	100.0	0	0.0
介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	24,981	24,981	0.5	100.0	0	0.0
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	0	0	0.0	-	△ 2,785	皆減
地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 施 設 整 備 交 付 金	15,460	5,754	0.1	37.2	5,754	皆増
デジタル基盤改革支援補助金	37,660	16,843	0.4	44.7	16,843	皆増
合 計	4,276,057	4,730,515	100.0	110.6	148,521	3.2

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
支 払 基 金 交 付 金	4,665,249	4,504,028	100.0	96.5	22,429	0.5
介 護 給 付 費 交 付 金	4,614,891	4,463,642	99.1	96.7	29,802	0.7
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	50,358	40,386	0.9	80.2	△ 7,373	△ 15.4

(4) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 負 担 金	2,361,064	2,307,600	97.6	97.7	26,653	1.2
介護給付費負担金	2,361,064	2,307,600	97.6	97.7	26,653	1.2
府 補 助 金	109,724	56,080	2.4	51.1	△ 210	△ 0.4
地域支援事業交付金	68,939	55,867	2.4	81.0	△ 122	△ 0.2
事業費補助金	1,185	213	0.0	18.0	△ 88	△ 29.2
施設整備等補助金	39,600	0	0.0	0.0	0	-
合 計	2,470,788	2,363,680	100.0	95.7	26,443	1.1

(5) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	2,979,842	2,821,897	95.8	94.7	△ 30,439	△ 1.1
介護給付費	2,136,525	2,056,113	69.8	96.2	3,532	0.2
地域支援事業	68,939	56,209	1.9	81.5	49	0.1
低所得者保険料軽減	314,065	295,581	10.0	94.1	△ 12,593	△ 4.1
その他	460,313	413,994	14.1	89.9	△ 21,427	△ 4.9
基 金 繰 入 金	122,272	122,272	4.2	100.0	122,272	皆増
介護給付費準備基金	122,272	122,272	4.2	100.0	122,272	皆増
合 計	3,102,114	2,944,169	100.0	94.9	91,833	3.2

(6) 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	50	205	205	100.0	0	0	0	193	1,608.3
雑 入	2,920	5,274	5,274	100.0	0	0	0	△ 299,988	△ 98.3
合 計	2,970	5,479	5,479	100.0	0	0	0	△ 299,795	△ 98.2

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,239,284	17,370,223	39,541	829,520	95.2

支出済額は17,370,223千円で、前年度支出済額17,530,012千円と比較すると、159,789千円(0.9%)減少しており、執行率は95.2%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	556,554	435,447	2.5	78.2	39,541	81,566	△4,962	△1.1
保険給付費	17,092,193	16,453,214	94.8	96.3	0	638,979	29,898	0.2
地域支援事業費	437,384	348,337	2.0	79.6	0	89,047	△16,360	△4.5
基金積立金	7,369	6,067	0.0	82.3	0	1,302	△287,789	△97.9
公債費	7,000	0	0.0	0.0	0	7,000	0	-
諸支出金	135,784	127,158	0.7	93.6	0	8,626	119,424	1,544.1
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	18,239,284	17,370,223	100.0	95.2	39,541	829,520	△159,789	△0.9

支出済額の主なものは、保険給付費16,453,214千円(構成比94.8%)である。

なお、総務費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
総務管理費	標準化対応に係る介護保険システム等改修事業	繰越明許費	39,541

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
介護サービス費	16,255,087	15,665,085	96.4	0	590,002	33,599	0.2
審査支払手数料	15,206	11,331	74.5	0	3,875	△3,378	△23.0
高額介護サービス費	539,805	502,396	93.1	0	37,409	3,098	0.6
高額医療合算介護サービス等費	65,026	63,269	97.3	0	1,757	3,977	6.7
特定入所者介護サービス費	217,069	211,133	97.3	0	5,936	△7,398	△3.4
合計	17,092,193	16,453,214	96.3	0	638,979	29,898	0.2

(6) 特別会計公共用地先行取得事業

決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 486,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 284,777 千円（収入率 58.6%）

歳出 284,660 千円（執行率 58.6%）

で、歳入歳出差引 117 千円の残額は、翌年度への事業繰越しに伴う所要財源（翌年度へ繰越すべき財源）であるため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E) - (F)
3 年度	317,634	317,634	0	0	0	0	0
4 年度	99,401	99,401	0	0	0	0	0
5 年度	0	0	0	0	0	0	0
6 年度	0	0	0	0	0	0	0
7 年度	284,777	284,660	117	117	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
486,000	284,777	284,777	100.0	0	0	0

収入済額は 284,777 千円で、前年度収入済額 0 千円と比較すると、284,777 千円（皆増）増収している。

また、収入率は予算現額に対して 58.6%、調定額に対して 100.0%である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
486,000	284,660	122,017	79,323	58.6

支出済額は 284,660 千円で、前年度支出済額 0 千円と比較すると、284,660 千円（皆増）増加しており、執行率は 58.6%である。

なお、用地取得費 122,017 千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

Ⅱ 財 産 に 関 す る 調 書

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高			当年度末 現 在 高
			増加高	減少高	増減高	
行政財産	土 地	707,028.34	6,895.78	8,635.31	△ 1,739.53	705,288.81
	建物	木 造	1,122.05	0.00	△ 20.00	1,102.05
		非木造	304,008.91	2,377.91	△ 7,641.97	296,366.94
		計	305,130.96	2,377.91	△ 7,661.97	297,468.99
普通財産	土 地	131,003.91	4,309.80	3,108.44	1,201.36	132,205.27
	建物	木 造	826.68	0.00	△ 69.90	756.78
		非木造	26,235.32	2,498.18	△ 4,354.44	21,880.88
		計	27,062.00	2,498.18	△ 4,424.34	22,637.66
合 計	土 地	838,032.25	11,205.58	11,743.75	△ 538.17	837,494.08
	建物	木 造	1,948.73	0.00	△ 89.90	1,858.83
		非木造	330,244.23	4,876.09	△ 11,996.41	318,247.82
		計	332,192.96	4,876.09	△ 12,086.31	320,106.65

① 土地

当年度末現在高は 837,494.08 ㎡で、前年度末と比較すると 538.17 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 705,288.81 ㎡で、前年度末と比較すると 1,739.53 ㎡減少している。

これは、主に大宮公園(2,681.33 ㎡)を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 132,205.27 ㎡で、前年度末と比較すると 1,201.36 ㎡増加している。

これは、主に(ア)に記載した大宮公園(2,681.33 ㎡)の分類替えによるものである。

② 建物

当年度末現在高は 320,106.65 ㎡で、前年度末と比較すると 12,086.31 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 297,468.99 ㎡で、前年度末と比較すると 7,661.97 ㎡減少している。

これは、主に下島小学校(5,449.83 ㎡)を解体したことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 22,637.66 ㎡で、前年度末と比較すると 4,424.34 ㎡減少している。

これは、主に旧寺方小学校(6,132.11 ㎡)を解体したことによるものである。

(2) 有価証券

当年度末現在高は 337,535 千円で、前年度末と比較すると 105,772 千円減少している。
これは、主に償還日を迎えた債券が 1 件あったことによるものである。

(3) 出資による権利

当年度末現在高は 69,278 千円で、前年度末と比較すると 135 千円減少している。
これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターによる特定資産の取り崩しにより、
出捐金が減額となったことによるものである。

2 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、99 品目・642 品で、前年度末と比較すると 3 品目・2 品減少している。

3 基金

当年度末現在高は現金 18,685,010 千円、有価証券 5,385,967 千円で、前年度末と比較すると現金 3,134,712 千円の増、有価証券 1,501,704 千円の減となっている。現金が増となった主な理由は、公共施設等整備基金、減債基金及び財政調整基金において積立てが行われたことによるものである。

なお、愛のみのり基金、緑・花基金、地域福祉推進基金、生涯学習援助基金、人材育成基金、学校教育施設整備基金、公共施設等整備基金及びがんばる守口助け合い基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として、また、国民健康保険財政調整基金より取り崩された金額については、特別会計国民健康保険事業の繰入金として、介護給付費準備基金より取り崩された金額については、特別会計介護保険事業の繰入金として、それぞれ歳入に計上されている。

今後も引き続き、社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう必要な財源を確保するとともに、それぞれの設置目的に応じた計画的な運用に努められたい。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	種別	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	現金	4,351,855	703,035	0	703,035	5,054,890
	有価証券	2,046,484	0	499,097	△ 499,097	1,547,387
愛 の み の り 基 金	現金	116,529	3,583	1,481	2,102	118,631
	有価証券	472,428	0	0	0	472,428
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	現金	150,491	128,328	0	128,328	278,819
	有価証券	211,350	0	821	△ 821	210,529
緑 ・ 花 基 金	現金	8,646	414	269	145	8,791
	有価証券	15,753	0	78	△ 78	15,675
地 域 福 祉 推 進 基 金	現金	39,762	4,200	656	3,544	43,306
	有価証券	446,987	0	2,219	△ 2,219	444,768
減 債 基 金	現金	3,094,528	882,887	0	882,887	3,977,415
生 涯 学 習 援 助 基 金	現金	36,633	1,322	2,158	△ 836	35,797
	有価証券	115,193	0	572	△ 572	114,621
人 材 育 成 基 金	現金	62,385	3,057	2,711	346	62,731
	有価証券	539,348	0	0	0	539,348
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	3,586,187	719,139	919,885	△ 200,746	3,385,441
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現金	1,000,964	410,112	25,680	384,432	1,385,396
	有価証券	1,140,375	0	268,939	△ 268,939	871,436
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金	2,183,780	1,015,365	48,927	966,438	3,150,218
	有価証券	1,899,753	0	729,978	△ 729,978	1,169,775
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	現金	575,043	6,344	8,346	△ 2,002	573,041
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	40,187	13,244	0	13,244	53,431
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	299,518	376,067	122,272	253,795	553,313
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	現金	15,550,298	4,267,097	1,132,385	3,134,712	18,685,010
	有価証券	6,887,671	0	1,501,704	△ 1,501,704	5,385,967

Ⅲ 基金の運用状況

Ⅲ 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前年度末現在高	基金残額 ①	3,460	
	既貸付額 ②	330	
	計 (①+②)	3,790	
当年度中の運用状況	収入 償還額 ③	150	
	支出 貸付額 ④	150	
	不納欠損額 ⑤	0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,460	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	330	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度末の基金総額は3,790千円で、前年度と同額である。

また、当年度中の貸付額は150千円で、前年度と比較すると150千円増加している。

過去からの未償還分(330千円)については、分割で償還している貸与者及び償還に向けて市が交渉している貸与者であるが、当年度において償還実績はなかったものである。引き続き、あらゆる手法で回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。

IV 公 営 企 業 会 計



守 監 第 84 号
令和8年8月31日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	水原	慶明

令和7年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和8年8月13日付け守財第346号で審査に付された令和7年度守口市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、次のとおり結果及び意見を提出します。

Ⅳ 公営企業会計

1 審査の対象

令和7年度 守口市水道事業会計決算

令和7年度 守口市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年8月13日から同年8月24日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,420,668 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,367,197 千円（税抜）で、差引 53,471 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度と比較して 138,403 千円の減少となっている。

この主な要因は、収益において、市域の住宅開発の減少により水道利用加入金収入が減となったことなどにより、前年度と比較して 28,774 千円の減少となったことに加え、費用において、共同取水施設の撤去に係る工事費及び除却費が増となったことなどにより、前年度と比較して 109,629 千円の増加となったことである。

(2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,170,016 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,829,153 千円（税抜）で、差引 340,863 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度と比較して 145,776 千円の減少となっている。

これは、収益において、雨水処理負担金が増となったことなどにより、前年度と比較して 66,273 千円の増加となったが、費用においても、委託料の増加により処理場費が増となったことや、流域下水道維持管理負担金が増となったことなどから、前年度と比較して 212,049 千円の増加となったことによるものである。

2 今後の取組についての意見

(1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や、東郷配水場テレメーター装置更新工事等の回線移行への対応や施設老朽化に伴う配水施設整備改良事業、令和6年度から大阪市と庭窪浄水場共同運用を開始したことに伴う浄水施設整備事業及び水道広域化推進事業、庁舎変電設備の老朽化に伴う庁舎等改良事業などが実施されている。

給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及拡大等による給水収益の減少傾向が続く一方、国の耐震化目標に沿った配水管整備事業の推進などにより事業費が増大し、かつ、物価高騰等の影響による更新費用等の増加傾向も懸念されるため、今後も水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想される。

このような状況の中、市民生活に欠かすことのできない安心で良質な水道水を、安定的かつ持続的に供給するため、引き続き漏水対策等により有収率の水準を維持するとともに、水需要の動向を注視して的確に分析し、より一層効率的な事業経営を行われたい。また、「守口市水道ビジョン2023」等に掲げる基本目標を踏まえた各事業を確実に推進しつつ、中長期的な視野に立った水道事業運営に努められたい。

(2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び地震対策等を内容とする管渠整備事業、本町松下線を築造する浸水対策事業、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業が実施されている。

今後の見通しとしては、収入においては、人口の減少や節水意識の高まり等により下水道使用料の増加は見込めず、支出においては、既に着手している本町松下線の築造や、耐用年数を経過した管渠やポンプ場及び処理場の設備等の更新費用、現在実施中である下水道管の特別重点調査の結果に基づく修繕や改築を行うための費用等が必要となることに加え、物価高騰等による諸経費の増加も見込まれ、経営環境は更に厳しさを増していくことが予想される。

近年、全国各地で集中豪雨が頻発しており、本市域内においても浸水対策がますます重要になってきている中、今後も計画的な施設整備を進め、より効率的で安定した事業運営を行うための中長期的な視点に立った経営基盤の強化に取り組み、浸水の防除及び良好な公衆衛生の保全に努められたい。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		7年度	6年度	増減
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	140,695	140,868	△ 173
年 度 末 給 水 人 口 (B)	人	140,695	140,868	△ 173
年 度 末 給 水 戸 数	戸	75,119	74,572	547
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 給 水 量 (C)	m ³	15,236,730	15,253,350	△ 16,620
自 己 水 量	m ³	14,635,130	14,608,570	26,560
受水水量(大阪広域水道企業団)	m ³	601,600	644,780	△ 43,180
1 日 当 たり 平 均 給 水 量 (D)	m ³	41,744	41,790	△ 46
1 日 当 たり 最 高 給 水 量 (E)	m ³	44,700	44,670	30
1 日 当 たり 最 低 給 水 量 (F)	m ³	36,780	36,920	△ 140
年 間 有 収 水 量 (G)	m ³	14,538,907	14,610,208	△ 71,301
家 事 用	m ³	12,418,238	12,502,289	△ 84,051
営 業 用	m ³	1,423,888	1,419,940	3,948
官 公 署 及 び 学 校 用	m ³	562,436	544,052	18,384
そ の 他	m ³	134,345	143,927	△ 9,582
1 日 当 たり 配 水 能 力 (H)	m ³	61,000	61,500	△ 500
施 設 利 用 率 (D)/(H)	%	68.4	68.0	0.4
最 大 稼 動 率 (E)/(H)	%	73.3	72.6	0.7
負 荷 率 (D)/(E)	%	93.4	93.6	△ 0.2
有 収 率 (G)/(C)	%	95.4	95.8	△ 0.4
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	36	35	1

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに140,695人で、前年度に比べ173人(0.1%)減少しており、年度末給水戸数は75,119戸で、547戸(0.7%)増加している。

年間給水量は15,236,730 m³で、前年度に比べ16,620 m³減少し、年間有収水量は14,538,907 m³で、71,301 m³(0.5%)減少している。

有収率は95.4%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。配水管整備事業に伴う給配水管の取替えなどにより漏水対策を推進し、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
水道事業収益 (収益的収入)	2,771,703	2,656,202	100.0	△ 115,501	95.8	235,534
営業収益	2,638,555	2,542,334	95.7	△ 96,221	96.4	230,197
給水収益	2,529,830	2,437,923	91.8	△ 91,907	96.4	221,629
受託工事収益	1,300	1,290	0.0	△ 10	99.2	117
その他の営業収益	107,425	103,121	3.9	△ 4,304	96.0	8,451
営業外収益	133,138	113,868	4.3	△ 19,270	85.5	5,337
受取利息	1,109	12,864	0.5	11,755	1,160.0	0
他会計補助金	3,148	3,733	0.1	585	118.6	0
加 入 金	90,000	58,124	2.2	△ 31,876	64.6	5,284
長期前受金戻入	38,779	38,364	1.5	△ 415	98.9	0
雑 収 益	102	783	0.0	681	767.6	53
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0

収益的収入は、予算現額 2,711,703 千円に対し、決算額は 2,656,202 千円(仮受消費税等 235,534 千円を含む。)で、115,501 千円の減となっており、収入率は 95.8%となっている。

これは主に、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及により、減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
水道事業費用 (収益的支出)	2,653,050	2,517,628	100.0	0	135,422	94.9	86,402
営業費用	2,329,912	2,212,400	87.9	0	117,512	95.0	85,372
原水及び浄水費	627,847	583,020	23.2	0	44,827	92.9	45,959
配水及び給水費	316,973	309,218	12.3	0	7,755	97.6	21,571
漏水対策費	7,026	6,465	0.3	0	561	92.0	0
受託工事費	10,000	9,757	0.4	0	243	97.6	2
業務費	184,416	181,055	7.2	0	3,361	98.2	14,959
総 係 費	256,715	198,907	7.8	0	57,808	77.5	2,881
減価償却費	922,570	920,353	36.6	0	2,217	99.8	0
資産減耗費	4,365	3,625	0.1	0	740	83.0	0
営業外費用	227,199	217,456	8.6	0	9,743	95.7	0
支払利息及び企業債取扱諸費	154,378	152,508	6.1	0	1,870	98.8	0
消費税及び地方消費税	72,218	64,346	2.5	0	7,872	89.1	-
雑 支 出	603	602	0.0	0	1	99.8	0
特別損失	94,939	87,772	3.5	0	7,167	92.5	1,030
過年度損益修正損	3,786	1,726	0.1	0	2,060	45.6	63
その他特別損失	91,153	86,046	3.4	0	5,107	94.4	967
予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,653,050 千円に対し、決算額は 2,517,628 千円（仮払消費税等 86,402 千円を含む。）で、135,422 千円の不用額が生じており、執行率は 94.9%となっている。

これは主に、営業費用のうち、原水及び浄水費が動力費及び負担金の減少に伴い減となったことや、総係費が退職給付費の減少に伴い減となったことによるものである。

2 資本的収支

（１）資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	1,040,769	859,474	100.0	△ 181,295	82.6	9
企 業 債	909,800	773,200	90.0	△ 136,600	85.0	0
他 会 計 出 資 金	76,265	49,557	5.8	△ 26,708	65.0	0
固定資産売却代金	0	97	0.0	97	-	9
他 会 計 負 担 金	28,000	26,606	3.1	△ 1,394	95.0	0
国 庫 補 助 金	14,704	3,958	0.4	△ 10,746	26.9	0
工 事 負 担 金	12,000	6,056	0.7	△ 5,944	50.5	0

資本的収入は、予算現額 1,040,769 千円に対し、決算額は 859,474 千円で、収入率は 82.6%となっている。

主な収入は、企業債 773,200 千円（構成比率 90.0%）である。

（２）資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	1,857,913	1,689,773	100.0	56,900	111,240	91.0	84,270
建 設 改 良 費	1,151,039	982,900	58.2	56,900	111,239	85.4	84,270
配水管等整備事業費	1,027,522	882,873	52.2	56,900	87,749	85.9	76,459
設 備 改 良 事 業 費	104,119	83,440	5.0	0	20,679	80.1	6,613
固 定 資 産 購 入 費	19,398	16,587	1.0	0	2,811	85.5	1,198
企 業 債 償 還 金	706,874	706,873	41.8	0	1	100.0	0

資本的支出は、予算現額 1,857,913 千円に対し、決算額は 1,689,773 千円（仮払消費税等 84,270 千円を含む。）で、執行率は 91.0%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 982,900 千円（構成比率 58.2%）及び企業債償還金 706,873 千円（41.8%）である。

(3) 補填財源

資本的収入（859,474千円）が資本的支出（1,689,773千円）に不足する額（830,299千円）については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金 310,321千円、当年度分損益勘定留保資金 436,303千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,675千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は 3,134,624千円となっている。

なお、補填財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	310,321	961,610	746,624	525,307
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	310,321	0	310,321	0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	※ 961,610	436,303	525,307
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	83,675	83,675	0
小 計 (A)	310,321	1,045,285	830,299	525,307
利 益 剰 余 金 (B)	2,555,846	53,471	0	2,609,317
合 計 (A)+(B)	2,866,167	1,098,756	830,299	3,134,624

※当年度分損益勘定留保資金の発生（増加）額961,610千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）881,989千円、固定資産除却費79,035千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）586千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
水 道 事 業 収 益 (A)	2,483,967	2,449,442	2,420,668
営 業 収 益 (B)	2,310,174	2,311,983	2,312,136
営 業 外 収 益 (C)	155,102	123,423	108,532
特 別 利 益 (D)	18,691	14,036	0
水 道 事 業 費 用 (E)	2,133,199	2,257,568	2,367,197
営 業 費 用 (F)	1,994,777	2,105,836	2,127,028
営 業 外 費 用 (G)	136,276	149,560	153,711
特 別 損 失 (H)	2,146	2,172	86,458
営 業 利 益 (△ 損 失) (B)-(F)=(I)	315,397	206,147	185,108
営 業 外 利 益 (△ 損 失) (C)-(G)=(J)	18,826	△ 26,137	△ 45,179
経 常 利 益 (△ 損 失) (I)+(J)	334,223	180,010	139,929
純 利 益 (△ 損 失) (A)-(E)	350,768	191,874	53,471

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,420,668 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,367,197 千円（税抜）で、差引 53,471 千円の純利益を計上している。

(2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水 道 事 業 収 益	2,420,668	100.0	△ 28,774	△ 1.2
営 業 収 益	2,312,136	95.5	153	0.0
給 水 収 益	2,216,294	91.6	△ 3,474	△ 0.2
受 託 工 事 収 益	1,173	0.0	△ 63	△ 5.1
そ の 他 の 営 業 収 益	94,669	3.9	3,690	4.1
営 業 外 収 益	108,532	4.5	△ 14,891	△ 12.1
受 取 利 息	12,865	0.6	10,646	479.8
他 会 計 補 助 金	3,733	0.2	1,723	85.7
加 入 金	52,840	2.1	△ 27,200	△ 34.0
長 期 前 受 金 戻 入	38,364	1.6	976	2.6
雑 収 益	730	0.0	△ 1,036	△ 58.7
特 別 利 益	0	0.0	△ 14,036	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0.0	△ 14,036	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 28,774 千円（1.2%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 153 千円（0.0%）増加している。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したものの、その他の営業収益が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 14,891 千円（12.1％）減少している。これは主に、市域の住宅開発の減少により水道利用加入金収入が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 14,036 千円（皆減）減少している。これは、前年度において、退職給付引当金戻入が計上されていたことによるものである。

（３）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,367,197	100.0	109,629	4.9
営業費用	2,127,028	89.9	21,192	1.0
原水及び浄水費	537,061	22.7	△ 28,895	△ 5.1
配水及び給水費	287,647	12.1	△ 6,102	△ 2.1
漏水対策費	6,464	0.3	△ 3,225	△ 33.3
受託工事費	9,756	0.4	521	5.6
業務費	166,096	7.0	12,979	8.5
総係費	196,026	8.3	48,105	32.5
減価償却費	920,353	38.9	5,266	0.6
資産減耗費	3,625	0.2	△ 7,457	△ 67.3
営業外費用	153,711	6.5	4,151	2.8
支払利息及び企業債取扱諸費	152,508	6.4	3,367	2.3
雑支出	1,203	0.1	784	187.1
特別損失	86,458	3.6	84,286	3,880.6
過年度損益修正損	1,378	0.0	△ 794	△ 36.6
その他特別損失	85,080	3.6	85,080	皆増
予備費	0	0.0	0	-

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 109,629 千円（4.9％）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 21,192 千円（1.0％）増加している。これは主に、委託料や工事請負費の減少に伴い原水及び浄水費が減となったものの、職員給与費等の増加に伴い総係費が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 4,151 千円（2.8％）増加している。

特別損失は、前年度と比較して 84,286 千円（3,880.6％）増加している。これは、共同取水施設の撤去に係るその他特別損失が増となったことによるものである。

2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			7 年度	6 年度	増 減
年 間 有 収 水 量 (A)		m ³	14, 538, 907	14, 610, 208	△ 71, 301
供 給 単 価	給 水 収 益 (B)	千円	2, 216, 294	2, 219, 768	△ 3, 474
	単 価 (C)=(B/A)	円	152. 44	151. 93	0. 51
給 水 原 価	経 常 費 用 ※ (D)	千円	2, 232, 619	2, 208, 773	23, 846
	原 価 (E)=(D/A)	円	153. 56	151. 18	2. 38
販 売 利 益 (△ 損 失) (C)-(E)		円	△ 1. 12	0. 75	△ 1. 87

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量 1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して 0 円 51 銭増加の 152 円 44 銭で、これに対する給水原価（有収水量 1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して 2 円 38 銭増加の 153 円 56 銭となり、この結果、有収水量 1 m³当たりの販売利益は前年度と比較して 1 円 87 銭減少し、平成 29 年度以来 8 年ぶりに 1 円 12 銭の販売損失となった。

これは、主に有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び経常費用の増加によるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	25,112,222	25,090,528	21,694	0.1
固 定 資 産	21,088,003	21,120,944	△ 32,941	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	20,174,507	20,159,098	15,409	0.1
無 形 固 定 資 産	910,996	959,346	△ 48,350	△ 5.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	4,024,219	3,969,584	54,635	1.4
現 金 預 金	3,630,769	3,576,768	54,001	1.5
未 収 金	385,080	380,682	4,398	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 11,141	△ 9,336	△ 1,805	19.3
貯 蔵 品	19,511	21,470	△ 1,959	△ 9.1

当年度末の資産合計は、前年度末より 21,694 千円 (0.1%) 増加している。これは、主に流動資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 32,941 千円 (0.2%) 減少している。これは、主に減価償却額が新規資産取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は、前年度末より 54,635 千円 (1.4%) 増加している。これは、主に現金預金が増となったことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	385,080	380,682	4,398	1.2
営 業 未 収 金	293,094	303,573	△ 10,479	△ 3.5
水 道 料 金	262,755	272,622	△ 9,867	△ 3.6
現 年 度 分	236,168	246,501	△ 10,333	△ 4.2
過 年 度 分	26,587	26,121	466	1.8
量 水 器 使 用 料	10,115	10,015	100	1.0
現 年 度 分	9,203	9,155	48	0.5
過 年 度 分	912	860	52	6.0
修 繕 工 事 収 益	447	330	117	35.5
そ の 他	19,777	20,606	△ 829	△ 4.0
営 業 外 未 収 金	13,813	18,895	△ 5,082	△ 26.9
そ の 他 未 収 金	78,173	58,214	19,959	34.3

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 4,398 千円 (1.2%) 増加している。その内容は、水道料金等に係る営業未収金が 10,479 千円 (3.5%) 減少、加入金等に係る営業外未収金が 5,082 千円 (26.9%) 減少、一般会計からの他会計出資金等に係るその他未収金が 19,959 千円 (34.3%) 増加となっている。

未収金の 76.1% を占める営業未収金のうち、水道料金は 262,755 千円で、その内訳は、現年度分 236,168 千円、過年度分 26,587 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3 月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	13,178,131	13,259,465	△ 81,334	△ 0.6
固 定 負 債	10,920,873	10,773,020	147,853	1.4
企 業 債	10,610,319	10,502,918	107,401	1.0
引 当 金	310,554	270,102	40,452	15.0
流 動 負 債	1,279,626	1,556,236	△ 276,610	△ 17.8
企 業 債	665,799	706,873	△ 41,074	△ 5.8
未 払 金	387,328	615,233	△ 227,905	△ 37.0
引 当 金	33,119	30,597	2,522	8.2
預 り 金	193,380	203,533	△ 10,153	△ 5.0
繰 延 収 益	977,632	930,209	47,423	5.1
長 期 前 受 金	3,047,217	2,983,364	63,853	2.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,069,585	△ 2,053,155	△ 16,430	0.8

当年度末の負債総額は、前年度末より 81,334 千円（0.6%）減少している。これは主に、流動負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 147,853 千円（1.4%）増加している。これは主に、企業債（償還期限が 1 年以内に到来するものを除く）が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 276,610 千円（17.8%）減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 47,423 千円（5.1%）増加している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
当 年 度 借 入 高	512,000	744,700	1,926,100	757,600	773,200
当 年 度 償 還 高	827,677	813,296	800,455	756,006	706,873
当 年 度 末 残 高	10,151,148	10,082,552	11,208,197	11,209,791	11,276,118
対 前 年 度 比 較	97.0	99.3	111.2	100.0	100.6

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	11,934,090	11,831,063	103,027	0.9
資 本 金	8,437,723	8,388,167	49,556	0.6
剰 余 金	3,496,367	3,442,896	53,471	1.6
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,368,201	3,314,730	53,471	1.6

当年度末の資本総額は、前年度末より 103,027 千円 (0.9%) 増加している。これは、利益剰余金及び資本金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より 49,556 千円 (0.6%) 増加している。これは、一般会計からの安全対策事業及び水道広域化推進事業に係る繰入資本金によるものである。

剰余金は、前年度末より 53,471 千円 (1.6%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

(2) 下水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		7 年度	6 年度	増減
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	140,695	140,868	△ 173
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	140,695	140,868	△ 173
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	140,685	140,858	△ 173
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	21,765,604	23,196,092	△ 1,430,488
汚 水 処 理 水 量	m ³	21,567,407	22,900,669	△ 1,333,262
雨 水 処 理 水 量	m ³	198,197	295,423	△ 97,226
1 日 当 たり 現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	m ³	27,376	28,056	△ 680
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	15,100,494	15,152,943	△ 52,449
家 事 用	m ³	12,421,261	12,503,190	△ 81,929
営 業 用	m ³	1,799,990	1,741,047	58,943
官 公 署 及 び 学 校 用	m ³	744,910	765,060	△ 20,150
そ の 他	m ³	134,333	143,646	△ 9,313
1 日 当 たり 現 在 晴 天 時 処 理 能 力	m ³	55,500	55,500	0
有 収 率 (E)/(D)	%	69.4	65.3	4.1
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職 員 数 (3 月 31 日 現 在 の 在 職 者 数)	人	27	28	△ 1

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は 140,695 人で、前年度に比べ 173 人 (0.1%) 減少している。

現在水洗便所設置済人口は 140,685 人で、前年度に比べ 173 人 (0.1%) 減少している。

年間総処理水量は 21,765,604 m³で、前年度に比べ 1,430,488 m³ (6.2%) 減少し、年間有収水量は 15,100,494 m³で、52,449 m³ (0.3%) 減少している。

有収率は 69.4%で、前年度に比べ 4.1 ポイント増加している。これは、雨水や不明水の流入量が減少したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
下水道の事業収入(益)	4,389,926	4,473,800	100.0	83,874	101.9	206,090
営業収入(益)	3,532,647	3,496,036	78.1	△ 36,611	99.0	201,417
下水道使用料	2,195,000	2,215,586	49.5	20,586	100.9	201,417
雨水処理負担金	1,337,346	1,280,000	28.6	△ 57,346	95.7	0
その他の営業収益	301	450	0.0	149	149.5	0
営業外収入(益)	857,269	977,764	21.9	120,495	114.1	4,673
受取利息及び配当金	0	39,302	0.9	39,302	-	0
他会計負担金	50,993	53,506	1.2	2,513	104.9	0
補助金	7,645	7,645	0.2	0	100.0	0
消費税及び地方消費税還付金	0	98,222	2.2	98,222	-	-
消費税及び地方消費税還付加算金	0	132	0.0	132	-	-
長期前受金戻入	727,143	727,532	16.3	389	100.1	0
雑収(益)	71,488	51,425	1.1	△ 20,063	71.9	4,673
特別利益(益)	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0

収益的収入は、予算現額 4,389,926 千円に対し、決算額は 4,473,800 千円(仮受消費税等 206,090 千円を含む。)で、83,874 千円の増となっており、収入率は 101.9%となっている。

これは主に、営業外収益の内の消費税及び地方消費税還付金が発生したことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
下水道の事業費用(費用)	4,180,737	3,952,955	100.0	0	227,782	94.6	160,143
営業費用	3,969,737	3,757,378	95.1	0	212,359	94.7	160,114
管渠費	285,511	247,113	6.3	0	38,398	86.6	19,004
ポンプ場費	481,569	421,806	10.7	0	59,763	87.6	36,528
処理場費	484,570	443,162	11.2	0	41,408	91.5	38,541
総係費	265,826	213,352	5.4	0	52,474	80.3	15,447
減価償却費	1,873,610	1,872,358	47.4	0	1,252	99.9	0
資産減耗費	5,390	5,390	0.1	0	0	100.0	212
流域下水道維持管理負担金	573,261	554,197	14.0	0	19,064	96.7	50,382
営業外費用	207,500	195,253	4.9	0	12,247	94.1	0
支払利息及び企業債取扱諸費	197,000	190,710	4.8	0	6,290	96.8	0
消費税及び地方消費税	10,000	0	0.0	0	10,000	0.0	-
雑支出	500	4,543	0.1	0	△ 4,043	908.6	0
特別損失	3,000	324	0.0	0	2,676	10.8	29
過年度損益修正損	2,989	314	0.0	0	2,675	10.5	29
その他特別損失	11	10	0.0	0	1	90.9	0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 4,180,737 千円に対し、決算額は 3,952,955 千円（仮払消費税等 160,143 千円を含む。）で、227,782 千円の不用額が生じており、執行率は 94.6%となっている。

これは主に、営業費用の内のポンプ場費及び処理場費が委託料の減少に伴い減となったことや、総係費が退職給付費の減少に伴い減となったことによるものである。

2 資本的収支

（１）資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	3,020,920	1,766,692	100.0	△ 1,254,228	58.5	0
企 業 債	2,262,200	1,118,700	63.3	△ 1,143,500	49.5	0
他 会 計 負 担 金	56,054	55,736	3.2	△ 318	99.4	0
国 庫 補 助 金	702,566	592,089	33.5	△ 110,477	84.3	0
負 担 金 等	100	167	0.0	67	167.0	0
受 益 者 負 担 金	100	167	0.0	67	167.0	0

収入は、予算現額 3,020,920 千円に対し、決算額は 1,766,692 千円で、収入率は 58.5%となっている。

主な収入は、企業債 1,118,700 千円（構成比率 63.3%）及び国庫補助金 592,089 千円（33.5%）である。

（２）資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	4,802,120	3,788,549	100.0	328,716	684,855	78.9	239,721
建 設 改 良 費	3,512,350	2,499,964	66.0	328,716	683,670	71.2	214,223
管 渠 整 備 費	1,772,453	1,144,227	30.2	0	628,226	64.6	97,775
ポ ン プ 場 整 備 費	477,266	308,817	8.2	127,848	40,601	64.7	24,635
処 理 場 整 備 費	1,262,631	1,046,920	27.6	200,868	14,843	82.9	91,813
固 定 資 産 購 入 費	280,770	280,479	7.4	0	291	99.9	25,498
無 形 固 定 資 産 購 入 費	280,770	280,479	7.4	0	291	99.9	25,498
企 業 債 償 還 金	1,009,000	1,008,106	26.6	0	894	99.9	0

支出は、予算現額 4,802,120 千円に対し、決算額は 3,788,549 千円（仮払消費税等 239,721 千円を含む。）で、執行率は 78.9%となっている。

主な支出は、建設改良費 2,499,964 千円（構成比率 66.0%）及び企業債償還金 1,008,016 千円（26.6%）である。

(3) 補填財源

資本的収入(1,766,692千円)が資本的支出(3,788,549千円)に不足する額2,021,857千円については、補填財源(過年度分損益勘定留保資金1,381,876千円、繰越工事資金57,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額179,981千円及び減債積立金の取崩し403,000千円)により補填されており、この結果、当年度末残高は5,524,021千円となっている。

なお、補填財源(資金剰余)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生(増加)額	補填(減少)額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	2,178,689	1,152,418	1,381,876	1,949,231
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,178,689	0	1,381,876	796,813
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	※ 1,152,418	0	1,152,418
繰 越 工 事 資 金	57,000	0	57,000	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	179,981	179,981	0
小 計 (A)	2,235,689	1,332,399	1,618,857	1,949,231
利 益 剰 余 金 (B)	3,636,927	340,863	403,000	3,574,790
合 計 (A)+(B)	5,872,616	1,673,262	2,021,857	5,524,021

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,152,418千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)1,144,826千円、固定資産除却費3,054千円、雑支出(4条控除対象外消費税額)4,538千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度
下 水 道 事 業 収 益 (A)	4,101,177	4,103,743	4,170,016
営 業 収 益 (B)	3,221,122	3,206,061	3,294,620
営 業 外 収 益 (C)	851,658	893,732	875,396
特 別 利 益 (D)	28,397	3,950	0
下 水 道 事 業 費 用 (E)	3,609,912	3,617,104	3,829,153
営 業 費 用 (F)	3,423,265	3,423,674	3,597,264
営 業 外 費 用 (G)	186,647	193,095	231,594
特 別 損 失 (H)	0	335	295
営 業 利 益 (△ 損 失) (B)-(F)=(I)	△ 202,143	△ 217,613	△ 302,644
営 業 外 利 益 (△ 損 失) (C)-(G)=(J)	665,011	700,637	643,802
経 常 利 益 (△ 損 失) (I)+(J)	462,868	483,024	341,158
純 利 益 (△ 損 失) (A)-(E)	491,265	486,639	340,863

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,170,016 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,829,153 千円（税抜）で、差引 340,863 千円の純利益を計上している。

(2) 下水道事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	4,170,016	100.0	66,273	1.6
営 業 収 益	3,294,620	79.0	88,559	2.8
下 水 道 使 用 料	2,014,169	48.3	4,252	0.2
雨 水 処 理 負 担 金	1,280,001	30.7	84,077	7.0
そ の 他 の 営 業 収 益	450	0.0	230	104.5
営 業 外 収 益	875,396	21.0	△ 18,336	△ 2.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,302	0.9	31,296	390.9
他 会 計 負 担 金	53,506	1.3	△ 1,454	△ 2.6
補 助 金	7,645	0.2	6,120	401.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 加 算 金	132	0.0	60	83.3
長 期 前 受 金 戻 入	727,532	17.5	△ 6,082	△ 0.8
雑 収 益	47,279	1.1	△ 48,276	△ 50.5
特 別 利 益	0	0.0	△ 3,950	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	△ 2,113	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	△ 1,837	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 66,273 千円（1.6%）増加している。

営業収益は、前年度と比較して 88,559 千円（2.8%）増加している。これは主に、雨水処理負担金が増となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 18,336 千円（2.1%）減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金等に係る返還金の減少により雑収益が減となったものである。

特別利益は、前年度と比較して 3,950 千円（皆減）減少している。

(3) 下水道事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用	3,829,153	100.0	212,049	5.9
営業費用	3,597,264	93.9	173,590	5.1
管渠費用	228,109	5.9	7,572	3.4
ポンプ場費用	385,278	10.1	33,555	9.5
処理場費用	404,621	10.6	72,386	21.8
総係費用	197,905	5.2	△ 40,302	△ 16.9
減価償却費用	1,872,358	48.9	40,499	2.2
資産減耗費用	5,177	0.1	316	6.5
流域下水道維持管理負担金	503,816	13.1	59,564	13.4
営業外費用	231,594	6.1	38,499	19.9
支払利息及び企業債取扱諸費	190,710	5.0	26,903	16.4
雑支出	40,884	1.1	11,596	39.6
特別損失	295	0.0	△ 40	△ 11.9
過年度損益修正損	285	0.0	△ 50	△ 14.9
その他特別損失	10	0.0	10	皆増
予備費	0	0.0	0	-

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 212,049 千円（5.9%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 173,590 千円（5.1%）増加している。これは主に、人件費の減少により総係費が減となったものの、委託料の増加により処理場費が増となったことや、流域下水道維持管理負担金が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 38,499 千円（19.9%）増加している。これは主に、金利の上昇に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が増となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 40 千円（11.9%）減少している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正損が減となったことによるものである。

2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			7 年度	6 年度	増 減
年 間 有 収 水 量 (A)		m ³	15, 100, 494	15, 152, 943	△ 52, 449
使 用 料 単 価	使用料収入 (B)	千円	2, 014, 169	2, 009, 917	4, 252
	単 価 (D) = (B/A)	円	133. 38	132. 64	0. 74
汚 水 処 理 原 価	汚 水 処 理 費 ※ (C)	千円	1, 667, 456	1, 531, 609	135, 847
	原 価 (E) = (C/A)	円	110. 42	101. 08	9. 34
収 支 差 引 (D) - (E)		円	22. 96	31. 56	△ 8. 60

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量 1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して 0 円 74 銭増加の 133 円 38 銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して 9 円 34 銭増加の 110 円 42 銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して 8 円 60 銭減少した。

これは主に、維持管理費が増加したことにより、汚水処理費が増となったことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	47,242,967	46,369,894	873,073	1.9
固 定 資 産	40,028,405	39,314,522	713,883	1.8
有 形 固 定 資 産	35,387,850	34,704,861	682,989	2.0
無 形 固 定 資 産	4,636,555	4,605,661	30,894	0.7
投資その他の資産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	7,214,562	7,055,372	159,190	2.3
現 金 預 金	6,603,786	6,173,989	429,797	7.0
未 収 金	580,713	660,039	△ 79,326	△ 12.0
未収金貸倒引当金	△ 25,848	△ 28,656	2,808	△ 9.8
前 払 金	55,911	250,000	△ 194,089	△ 77.6

当年度末の資産総額は、前年度末より 873,073 千円 (1.9%) 増加している。これは主に、固定資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 713,883 千円 (1.8%) 増加している。これは主に、有形固定資産のうち、構築物（管路施設）が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末より 159,190 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	580,713	660,039	△ 79,326	△ 12.0
営 業 未 収 金	437,351	448,340	△ 10,989	△ 2.5
下 水 道 使 用 料	437,331	448,330	△ 10,999	△ 2.5
現 年 度 分	405,030	408,965	△ 3,935	△ 1.0
過 年 度 分	32,301	39,365	△ 7,064	△ 17.9
その他営業未収金	20	10	10	100.0
営 業 外 未 収 金	143,342	211,699	△ 68,357	△ 32.3
そ の 他 未 収 金	20	0	20	皆増

未収金は、前年度末より 79,326 千円 (12.0%) 減少している。その内容は、下水道使用料等に係る営業未収金が 10,989 千円 (2.5%) 減少、消費税還付金等に係る営業外未収金が 68,357 千円 (32.3%) 減少、その他未収金が 20 千円 (皆増) 増加となっている。

未収金の 75.3%を占める営業未収金のうち下水道使用料は 437,331 千円で、その内訳は、現年度分 405,030 千円、過年度分 32,301 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、2 月分及び 3 月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となるためである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	31,247,244	30,715,034	532,210	1.7
固 定 負 債	15,994,093	15,907,003	87,090	0.5
企 業 債	15,926,330	15,857,838	68,492	0.4
引 当 金	67,763	49,165	18,598	37.8
流 動 負 債	3,154,070	2,621,238	532,832	20.3
企 業 債	1,050,208	1,008,106	42,102	4.2
未 払 金	2,022,821	1,521,245	501,576	33.0
引 当 金	15,958	15,864	94	0.6
預 り 金	65,083	76,023	△ 10,940	△ 14.4
繰 延 収 益	12,099,081	12,186,793	△ 87,712	△ 0.7
長 期 前 受 金	19,930,661	19,295,086	635,575	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 7,831,580	△ 7,108,293	△ 723,287	10.2

当年度末の負債総額は、前年度末より 532,210 千円 (1.7%) 増加している。これは主に、流動負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より 87,090 千円 (0.5%) 増加している。これは主に、企業債（償還期限が 1 年以内に到来するものを除く）が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 532,832 千円 (20.3%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 87,712 千円 (0.7%) 減少している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
当年度借入高	1,539,700	1,006,500	1,810,400	2,324,900	1,118,700
当年度償還高	1,315,901	1,060,565	1,048,756	1,016,239	1,008,106
当年度末残高	14,849,704	14,795,639	15,557,283	16,865,944	16,976,538
対前年度比較	101.5	99.6	105.1	108.4	100.7

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	15,995,723	15,654,860	340,863	2.2
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	6,830,470	6,489,607	340,863	5.3
利 益 剰 余 金	6,830,470	6,489,607	340,863	5.3

当年度末の資本総額は、前年度末より 340,863 千円 (2.2%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より 340,863 千円 (5.3%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

2 健全化判断比率等审查



守 監 第 85 号
令和 8 年 8 月 31 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	水原	慶明

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 8 年 8 月 7 日付け守財第 311 号で審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 健全化判断比率审查

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和8年8月7日から同年8月24日まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和7年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実 質 赤 字 比 率	—	11.59
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.59
実 質 公 債 費 比 率	4.7	25.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には「—」と表示される。

また、将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多い場合には、「—」と表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 4.13%となっており、早期健全化基準の 11.59%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 32.73%となっており、早期健全化基準の 16.59%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、4.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、マイナス 11.9%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

（要望）

本市の健全化判断比率は、前述のとおり４指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された公営企業会計（守口市水道事業会計・守口市下水道事業会計）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和8年8月7日から同年8月24日まで

3 審査の結果

（1）水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 3,410,391 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比 率 名	令和7年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

（2）下水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 5,110,702 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比 率 名	令和7年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

